

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-07-27

「平成大不況」は,これをいかに克服するか  
: 小泉・構造改革へのオルタナティブを求め  
て : 続「グローバル化と『社会的  
経済』」(その1)

粕谷, 信次 / KASUYA, Nobuji

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

71

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

181

(終了ページ / End Page)

245

(発行年 / Year)

2004-03-05

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003221>

「平成大不況」は、これをいかに克服するか：  
 小泉・構造改革へのオルタナティブを求めて  
 — 続「グローバリゼーションと『社会的経済』」(その1) —

粕谷信次

目次

はじめに

- I 平成不況からの脱却はいかにして可能か
- II 平成大不況のメカニズム—「大型バブル」と長期不況—
- III 長期波動をどう理解するか
  - (1) 長期波動と「三段階論」—システムと社会的ないし歴史的主体—
  - (2) 長期波動三学派の検討
- IV 「平成不況脱却」を「社会的経済」の促進による  
「循環型地域社会」づくりの好機に〔以上本号〕
- V 「社会的経済」の促進を通じての循環型地域社会づくりの含意
  - (1) 「複合的地域活性化戦略」
    - 「内発的發展論」と「地域構造論」に学ぶ—
  - (2) 日本における「社会的経済」の促進戦略
    - 市民的公共性と「有償ボランティア」あるいは「社会的賃金」—
  - (3) 「社会的経済」とワークシェアリング
    - 市民的労働運動の活性化のために—
- VI 中間的総括

「東アジア FTA」のオルタナティブを求めて

— 続「グローバリゼーションと『社会的経済』」(その2) —

## はじめに

川上忠雄 (2003) 『アメリカのバブル1995-2000』 (法政大学出版局) は、現段階の資本主義が陥っている危機的状況のもっとも特徴的な側面を提起した。しかし、それに対してわれわれはどう対処すべきかは、禁欲されている。われわれは、その危機状況に身を委ねるしかないのか、あるいは、われわれは自身のあいだの相互行為の有り様を変化させ、危機の展開の様相を違ったものに、例えば地球上の人類の多くが持続可能な社会的経済的發展が可能のように働きかけができるのか、そのためには、どのようなわれわれの行為の連なりが必要とされ、またその可能性はどこに、どのように形成されつつあるのか、ということへの言及は禁欲されている。

社会の構造とその変動 (歴史) は、システムと行為の二つの契機によって成り立つ。ここでは、一応、システムとは、定型化し、あらためて意味を問わない行為体系のこと、(社会的) 主体とは人と人との多面的コミュニケーションによる了解、共感とその実現を求める行為 (システムへの働きかけ) の連なりのことと理解しておこう。「現実 (状) 分析」とは、まさにその双方の交錯、ないし接点にこそ焦点をあわせるべきなのではないだろうか。システム、社会的主体の双方とも単純化できないし、多角的、重層的に作用し合っている。合理性の多様性とその程度はさまざまである。イデオロギー (普遍性が不十分な了解) と科学 (そのときそのときにおいて、可能的に普遍性を主張できる了解) も、じつはその境界判定が難しい。モデル化、法則化には慎重を要するし、現状に近づくほど価値観 (イデオロギー) とそれをめぐる政治的ダイナミズムに支配されることを認めるべきであろう。多かれ、少なかれ政策をめぐる議論は、イデオロギーの相互批判を伴う。政策の提起は、そのことを自覚する必要がある。

望ましいのは、まず、合理性の多様性とその程度についてのできるだけ

広いコンセンサスが創り出されることである。そして、それに沿って、システムと主体の間のフィードバックの仕方についてのできるだけ広く深いコンセンサスづくりに向けた相互批判を進めることである。

われわれの視角を明らかにするためには多少でも方法論的議論に触れざるをえないが、それにエネルギーを費やすのは最小限にすることを旨として、この「バブル資本主義」（川上忠雄2003）にその一形態をみる資本主義の危機的段階において、少なくとも、地球上の全人類が21世紀において、環境的にも、社会的にも持続可能な発展を享受することに価値を置いた場合、どのような展望があるのか、またあり得るのか、むしろ主体の側（もちろん上述の多様性と重層性を前提にして）からシステムへ働きかける場合、その仕方についてのコンセンサス（それこそ主体形成のひとつのあり方）の広がりの可能性について考えてみたい。

すでに、「グローバリゼーションと『社会的経済』」（『経済志林』70巻4号）において、それについての序論的な展開を試みた。本稿では、日本の経済システムに対する「小泉・構造改革」のオルタナティブを求めることによって、その試論が直面する課題をもう少し具体的に考えたい。もちろん、その構造改革は、グローバルな公共性を追及してなされるので、グローバルな契機を内包する。しかし、それは必要な限りで触れることにして、それ自身は東アジア社会経済圏の可能性について論じようと思う別稿に委ね、ここでは、「平成大不況」からの脱却とそのための国内の社会経済システムの改革に注意を集中したい。

## I 平成不況からの脱却はいかにして可能か

### 〔1〕「小泉・骨太構造改革」

1970年代から80年代初頭にかけて、資本主義世界は、二度にわたる石油危機に襲われ、世界同時スタグフレーションに直面した。それは、少し後に言及するように、両大戦間に始動し、第二次世界大戦後に支配的となった戦後経済システムが危機に陥ったことの現れのひとつなのであった。英米のアングロ・サクソン諸国は、この危機に対して、資本の自由な運動に対する社会や国家からの諸制約を解き放つ新自由主義によって対応した。

しかし、日本資本主義は、二桁のインフレと二桁の失業率に苦しむ欧米諸国を尻目に、世界で最も早く、かつ軽微なうちにこれを克服した。日本経済のこの実績は日本的経済システムへの関心を引き起こし、『資本主義対資本主義』（アルベール）などの資本主義類型論を刺激し、さらには行き詰まった従来の支配的な資本蓄積様式であるフォーディズムに替わるアフター・フォーディズムの最有力類型として位置づけられ、イギリス、アメリカなど主にアングロ・サクソン諸国で、競争力強化策として、Japanization がもてはやされたりもした。

しかし、1980年代初からの「ハイテク景気」は、アメリカの双子の赤字幅の拡大やプラザ合意による急激な円高への予防的なリフレーション政策もあって、やがて巨大な「バブル景気」に転化してしまった。90年代初頭それがはじけ、以後、不況から不況へよろめく「失われた10年」ともいわれる「平成長期不況」に沈み込んだ一アメリカの、不況を克服したといわれる「ニュー・エコノミー」とは対照的に一。

この日米の景況の逆転を背景に、折からの政・財・官界スキャンダルの発覚も裨差して、かつて世界から礼賛された「日本的経済システム」は、

政・官・財癒着の「クローニー資本主義」として貶められ、あるいは、第二次世界大戦へ向けて軍事経済構築のためにつくられた官僚主導の「1940年体制」であり、制度腐朽が著しいとされ、あるいは、政・官・財複合体の一角に票田として農家、中小零細企業など経済的弱者を抱え込んで、日本の経済システムの国際競争力を阻害する「自民党社会主義」（社会主義ということばの乱用であるが）として、市場原理と法制原理によって解体・透明化されるべき対象に転落したという議論が急速に台頭してきたのである。

もっとも、このような議論の流れは、コーポラティズムや福祉国家などの大きな政府を攻撃し、すべてを市場と自助に委ねよという市場原理主義を称揚するイギリスのサッチャー首相、アメリカのレーガン大統領とともに新自由主義の三羽鳥といわれた日本の中曽根康弘首相が推進した第二臨調・行財政改革に始まる。かれは、石油危機後の赤字国債の累積によって危機に陥った財政の再建をばねに、公社分割・民営化、規制緩和を掲げ、「戦後日本の総決算」を叫んだ。しかし、うえに見たように、日本経済はなお好調を持続し、行財政改革の切迫性が無く、公営企業の労働組合攻撃を除いては、ほとんど表面的な処置が進んだに過ぎなかった。むしろ、日本的システム礼賛によって、その問題性が覆い隠されてしまったのである。

しかし、それがうえに指摘したように、バブル経済に転化し、さらに平成大不況に落ち込み、また、政・官・財のスキャンダルが蔓延するなかで、国民の不満が鬱積していった。自民党の分裂、過半数割れがおこり、政治改革を掲げて細川非自民党連立内閣が生まれ、戦後日本の政治システムに揺らぎが生じたが、システム改革を進める政治体制をつくれないうまま、離合集散を繰り返し、再び自民党政治の復活を許した。経済的にも、デフレスパイラルの進行に対して、従来型の景気対策の大盤振る舞いによってわずかに底支えができるのみで、このカンフル注射を打ちを続けないと景気はもたず、いたずらに財政危機を深刻化させるのみであった。それは、

「経済大国」, 「バブル景気での資産効果成金」の夢から覚めやらぬ中間大衆の不満を鬱積させることになったと思われる。

2001年4月, この長期の不況と政財官界スキャンダルによって鬱積した国民的不満を一挙に解消するかのごとき「構造改革」を掲げて一自民党をぶっ潰してもこれをやり遂げるといいながら一自民党総裁選に臨んだ小泉純一郎は, 世論調査での8割を超える国民世論の支持をバックに首相の座を獲得した。その「骨太・構造改革」の骨子はつぎのようなものである。

景気浮揚力が弱く, カンフルを打ち続けないと景気はもたないのは, 日本の経済構造が制度疲労を起こしているからだ。だから, 不況だからといって赤字国債の増発によるケインズの景気対策は, グローバルな市場での大競争に耐えない企業や産業, 制度を温存することになる。

「財政再建」を睨んで歳出削減, 赤字国債発行枠を30兆円に押さえる。同時に, バブル破綻で生じた「不良債権」を市場で処理(最終処理)し, 競争力のない企業や不良債権を自力で処理できない問題企業, さらに, エンプロイアビリティの劣る労働力のリストラを推し進める。

「たしかに『痛み』が生じる。しかし, この『痛み』に耐えれば, 規制の縛りを解かれて, 企業は活性化し, 『530万人雇用創出』が可能となる。」

背景にある考え方は, 創造的破壊, すなわち, 制度疲労著しく, もはや極枯と化した「1940年体制—自民党社会主義—クローニズム」の破壊, つまり, 「戦後日本の総決算」, それによる新自由主義的なアメリカン・グローバルスタンダードへの自ら進んでの同調と編入だといってよい。

しかし, それは功を奏したであろうか。

いまから見れば, 守旧派(自民党)の上に乗った新自由主義, かくて必然的に逢着する迷走・立ち往生というのが実態ではないだろうか。

レーガンのアメリカに倣うというが, はたして, 「アメリカの再生」は

いわれているような市場原理主義によったのか。

レーガンのアメリカは、企業がリストラを逞しくし、とくに当初は二桁の失業率に達し、中間層は雇用、賃金とも打撃を受け、最低賃金は底抜けとなった。それによって、たしかにインフレはこれを押さえ込んだ。しかし、景気の回復は容易ではなかった。むしろ、景気のさらなる悪化を食い止めた要因として、いかなるケインジアンよりも大規模な財政膨張と経常収支の赤字拡大、そしてプラザ合意による基軸通貨ドルの大幅切り下げを景気持ち直しの重要な要因として数えないわけにはいかない。—この基軸通貨の過剰発行による過剰流動性の供給こそ、比較的早期にスタグフレーションを抜け出してアフター・フォーティズムともちあげられた日本的経済システムを、1980年代後半から1990年初にかけて、「バブル経済」の高みにさらに投げ上げたのであった。

そして、90年代の「ニュー・エコノミー」の出現は、次代のパラダイムとしての知識・情報化社会の先取りのユーフォリアのもと、工業製品のみならず、農産物、各種サービス（とくに知識・情報の商品化）、そして金融の自由化のグローバリゼーション（じつは、アメリカン・スタンダード）とともに、中南米、日本、東アジアとつぎつぎと投機の種を探して、バブル経済の高みにもちあげてはデフレの谷底に投げ落とすこの過剰流動性がついにアメリカ経済自身に及んだ「ITバブル」を抜きにしては考えられない。その様相は、川上忠雄（2003）が説くところである。

ところが、いま新自由主義的構造改革を決定的に難しくしているのは、「ニュー・エコノミー」がITバブルの要素を否認しないゆえに、そのバブルがはじけたいま、大統領選を目前にした必死の景気浮揚策にもかかわらず、少し中長期的に見れば、なお、世界的な長期的停滞の様相が濃くなってきていることである。

これも、金子 勝（2002）が説くところである。

このとき、「不良債権」を市場処理し、破綻すべきものを破綻させ、健全なものが生き残れば企業、金融機関とも競争力が強化される。同時に、



規制を撤廃し、市場のフレキシビリティを高め、失業の圧力によって賃金を引き下げれば530万の雇用が増えるというほど単純ではない。これでは、過剰資本を一拳に処理するマルクス経済学でいう恐慌を起こすことである。この日本発の恐慌はアメリカに及び、三つ子の赤字（財政、経常収支の双子の上に消費者まで借金で暮らす）にも拘らず、世界中からヴォラタイルナ資金をひきつけることによって、辛くも確保しているドルへの信頼を一拳に崩し、これは直ちに世界大恐慌の引き金を引くに違いない。

この改革によって打撃を受ける既得権者はいうに及ばず、大多数の国民、とくに地方の地域経済の打撃は大きい。それは「小泉構造改革」に対する抵抗勢力になる。その抵抗勢力の牙城が自民党であり、小泉内閣はその自民党を政治基盤にしている。昨年（2003年）秋の自民党総裁選の経過を見るまでもなく、改革は掛け声倒れになることは必然の成り行きであった。

この改革は、もともと、いかなる一時的不均衡もやがて均衡するという均衡しか知らない主流派経済学と創造的破壊を都合よく結びつけたイデオロギー的な主張ではないだろうか。レトリックとパフォーマンスのみが目立ち、いざ実行するとなると躊躇せざるを得ず、抵抗勢力のせいにして腰砕けているのかもしれない。どうも後者（抵抗勢力のせいにする）のように思えてならない。これは、日本社会が耐え得ない、ラディカルな無理筋なのではないか。

## 〔2〕 新古典派、ケインジアンの流れのなかからの諸批判

新古典派、ケインジアンの流れのなかからも、さすがにこれは無理筋と見て、これに替わるオルタナティブの提起がなされている。かつての世界大恐慌、あるいは昭和金融恐慌を歴史的に回顧しつつ、バブル景気の破綻による負債デフレーションが進行するなかでの財政支出の抑制と競争促進による潜在供給力の増強策がデフレスパイラルを強めこそすれ、景気回復につながらないことに言及し、まさに歴史的選択ともいえるラディカルな

オルタナティブな政策提言もなされている。

- (1) 平成大不況の大不況たるゆえんは、常軌を逸する大型バブルの帰結としての大規模な債務デフレーションの進行にある。それゆえ、不良債権の処理は必要である。こうして、小泉構造改革は市場原理主義にふさわしい市場での最終処理を当初の方針に掲げた。しかし、いまうえに言及したように、それは日本発の世界恐慌の引き金を引く。それゆえ実際には、当初の方針に反して、金融システムのシステム危機を回避すべく、公的資金の導入による金融機関救済を余儀なくされた。しかし、市場原理主義としてはそれは出来るだけ避けたい。かくて、市場処理と公的資金の導入によるシステミックリスク回避との間をウロチョロするに過ぎなかった。救済と破綻はきわめて不均等に、しかも部分的にしかなされず、不良債権のマグマは長期不況のなかでなお新たに発生しながら潜在している。それゆえ、負債デフレの重石はなかなか取り除かれない。

かくて、平成大不況の最大の要因を大型バブルの破綻による債務デフレーションとみるならば、この平成大不況を克服するためには、本格的に不良債権を処理しなければならない。しかし、そのさい、市場的処理の促進はデフレスパラルへの道だとすれば、公的資金の大々的な投入を行ないつつこれをなさなければならない。どの金融機関、どの企業を生かし、どの金融機関、どの企業を整理するか、これを市場的に行なえないとすれば、経済安定本部を設置して行政的に行なうしかなく、当然それは一時的資本主義の停止になる（斉藤精一郎（2001）『日本経済非常事態宣言』はこのような文脈で提起されている）。

これは、市場原理主義者はもとより、大多数のケインジアンにとっても、市場へのこのような差別的介入は禁じ手であろう。まさにラディカルである。

- (2) そこで、多くの経済学者およびエコノミストによって提起されている

のが、インフレ・ターゲット論である。

銀行は不良債権に縛られて新たに貸出しが出来ないのでなく、投資需要がないから貸せないのである。デフレが進行しているならば、たとえゼロ金利でも高金利である。投資、あるいは消費を呼び起こすには、つかわないで貨幣で保有していると減価して損をするようにしなければならない。それにはインフレを起こすことだという。しかし、小泉政権もベースマネーを思い切り供給して、マネーサプライを増やそうとしているが、一向にマネーサプライは増えない。マネーは日銀から出ても事業に投ぜられず、国債と交換されて日銀に戻ってしまう。どうしたらインフレを起こせるか。これが問題となっている。そこでラディカルな提案が出てくる。ペースマネーをもっともっと供給すればインフレにならないはずはない、というのがひとつ。しかし、それでもその保証は無い。また、もしインフレになるような情勢ともなれば（じつは、それが何かが問題である）、過剰に供給されてきたインフレのマグマは、もはやコントロール不可能になってしまうのではないだろうか。さらに冗談交じりか（?）、貨幣保有に税金をかけて貨幣の減価を引き起こす、というウルトラCまで飛び出す。まさに、(1)に劣らずラディカルである。

### (3) ケインジアンの妥当性と問題性

こう見てくると、もはや効果はなく、いたずらに財政危機を深刻化するのみだと批判を浴びせられているオーソドックスなケインズ政策はよほど尋常に見えてくる。

山家悠紀夫（2001）は、長期低迷を招いたのは「構造問題」か、あるいは、「不良債権問題か」と問い、両者を否定し、「失われた10年」というけれど、その間には不況と回復の波があり、構造改革こそ、回復しかけた景気を挫折させ、不況を招き、深刻化させた、という。

すなわち、〈橋本改革—景気再悪化—それに金融危機（アジア通貨危機）がさらに加わり—信用収縮（不良債権処理）—構造改革路線の修

正、回復一步手前にあった2000-2001年—小泉構造改革による景気三度目の悪化」という連関を指摘する。

また、「財政危機、その実相を探る」として、「財政危機論」のいくつかの誤った「思い込み」を指摘する。

日本政府が600兆円超、国民一人当たり500万円以上の債務を抱え、先進国中最悪であるというが、ひとつには、「政府債務は完済が望ましい」という思い込みによる。しかし、日本政府の資産・負債状況をよくみれば、負債超過の途上国と質的にまったく異なっており、十分に資産超過の状態にある、という。

小野善康（2001）も、誤った前提に立つ小泉構造改革として、財政再建策などの国家のリストラは、ミクロ経済主体を政府に適用する合成の誤謬に陥っており、また、国民の国債負担論は誤解だらけとし、これをつぎのように批判する。

- ① 不況期には、国債の国民負担論は誤解であり、負担など存在しない。この誤解は、国債償還時の増税という、お金の流れの一部だけを見ているからおこる。公債発行時の財政支出の増加分が民間に支払われていることを考慮すれば、負担はないことがわかる。
- ② 国債の次世代負担も、不況期には存在しない。国債が次世代に残されるというのは、同時にその分だけ余分の資産が次世代に残されるということの意味しており、国債が発行されていなければ、その余分がないだけである。
- ③ 国債が国民負担や次世代負担を引き起こすのは、好況期に、国債発行で調達した資金で政府が民間よりも効率の悪い事業をする場合だけである。不況期の国債負担という誤解は、完全雇用を前提とする議論をそのまま不況期に当てはめることから起こる。

財政政策は、カネの視点から物の視点へ立つことが重要で、失業が最大の問題であり、不況期の公共事業の有用性を主張する。不況期には、民間部門が労働力を使いきれしていないのだから、好況期にできなかった社会的宿題（生活の質の向上、高齢化対策施設、環境関連施設など）を政府が解決していく絶好機である。

しかし、失業が解消しない限り赤字国債を際限もなく増発するというのは、それにしてもラディカルである。そして、経済がグローバル化しているとき、日本の国債の暴落の可能性とそれが及ぼす影響について楽観しすぎているのが懸念される。いままで高率を誇ってきた日本の貯蓄率も急速に低下しつつあり、また、ほかに貸出先がないのと流動性維持のため、銀行を初めとして金融機関の国債保有率が高くなっているが、国債暴落はこれらの金融機関に大打撃を与ええる。もっとも、アメリカの対外債権債務関係を見れば、そのような日本政府の信用喪失の前に、おそらくアメリカ政府の信用喪失、ドルの暴落の方が先に来る可能性が高い。それは、まさに世界的な金融危機である。もし、これに世界的に対応するとすれば、さらにドルの発行によってドルを、そしてそれによって円を支えるか、新たな国際通貨を発行するかしかないであろう。

このような対応策の場合に、(2)のインフレ引き起こし策は実現する。しかし、もはやそれはコントロール不可能であろう。

以上に見たように、当初の「小泉構造改革」は、そのラディカルなイデオロギー性のゆえに、国民のカタルシス向けのスローガンのみにとどまり、財政再建のための赤字国債増発抑制も微温にとどまり、不良債権の市場処理も、公的資金投入も微温にとどまる。また、規制緩和も、公益法人改革も微温にとどまり、まさに迷走、立ち往生というにふさわしい。それゆえ、たしかにデフレの進行に棹差した。そして「痛み」をとりわけ、弱

者、地方経済に与えたが、もし、それが実行されていたならば進行していたであろう世界恐慌への引き金だけは引かずにすんでいる。

さらに、そうこうしているうちに、若干の経済指標には回復が見られる。しかし、失業率の回復の足取りは鈍く、雇用情勢は依然厳しい。とくに中小企業、地方の指標はさえない。しかも、若干みられる経済指標の改善は消費の拡大が設備投資の増加に連動する日本経済の自律回復というよりも、アメリカと中国への輸出頼みである。ところが、そのアメリカにしても中国にしても景気の先行きは累卵の危うさにある。かくて先行き不透明である。

そうかといって、うえてみたオルタナティブもまたそれに劣らずラディカルであり、尋常な手段では、とても持続可能な発展への展望は生まれそうにない。現時点の状況はそれほど困難な事態に直面しているということであろう。

第二次世界大戦後のケインジアンのマクロ経済政策の常套手段も十分な有効性を発揮できない。かくて創造的破壊のカタルシスに身を委ねる構造改革も、あるいはそのオルタナティブたる「資本主義の一時停止」も、無理やりのインフレ引き起こし政策も、また、失業がある限り、赤字国債の累積させても財政支出拡大に走るとか、もはや尋常の経済政策の域を超えるラディカルな一通常の新古典派ないしケインジアンの方策論では、「禁じ手」ともいえるラディカルな政策—のオンパレードといえる。

このことは何を意味するか。他でもない、このように深く沈み、長期にわたる停滞という事態はどうしたら突破しえるか、あるいは、もはやそのような回復は望めず、さらに停滞は長期に及ぶのか、それに対する解答を得るためには、平成大不況のメカニズムを新古典派ないしケインジアンの方策論の通常の方策論のディメンションを超えるさらに広いパースペクティブの下で探る必要があることを示唆しているのである。

## Ⅱ 平成大不況のメカニズム—「大型バブル」と長期不況—

平成不況について、なお、実体経済が深い落ち込みを見せる前に、「単に在来型の有効需要不足によるフローのリセクションと把握するにとどまらず、その背景に金融の自由化による不良資産の調整過程（すなわち、金融の自由化によって促進されたバブルの形成とその破綻によるクレジット・クラッチー引用者）が先行し、やがて重なり合い連動する複合不況である」とし、それが1980年代半ば以降、世界の先進国において同時多発的に起きているバブルの発生と崩壊と共通した性格をもつことに、つとに言及したのは宮崎義一（1992）であった。

その後、「平成不況」における資産デフレ要因の重要性についての認識は、うえに指摘したように、「不良債権処理」至上主義を生みだすほどに高まる。しかし、その「資産デフレ」を帰結する「バブル形成」、とくに金融自由化の問題性にまで遡求して行くのは、なお、マイノリティである。

また、ほぼ同時期に、篠原三代平（1992：3-4）は、このバブルとその破綻を「70年代の後半から現在までの世界経済の動きは、正常の長期繁栄を辿った50年代、60年代とは全く『異質』である。そして、その異質の世界経済の調整過程から、われわれはまだ離脱できないでいる。それは、世界が超長波の裏目が出た状態の中におかれているためだ、と私はいいたい。」と、コンドラチェフの長期波動のなかに位置づけ、一挙にパースペクティブを広げる。

少し後に、それを次のように明晰化する（篠原三代平.1999：3-4）。

『平成不況』は戦後最大の不況と呼ばれる。と同時に、先行した『平成ブーム』も、戦後50年間に他に見いだすことのできない『大型バブル』を含んでいた。

しかし、こうした大型あるいは超大型バブルは、世界経済の長い歴史過

程では、どうやら50～60年おきに発生し、崩れ去っていったように考えられる。……

いったん大型バブルが発生すると戦前は、その後には調整過程として一般に激しいデフレ過程を伴った。そして株価や地価が崩壊すると、企業や家計や銀行の保有する資産の市場価値が一挙に低落するから、それが設備投資や消費といった実体経済や金融システムに深刻な影響を与えずにはおかない。

一般に、ふつうの景気循環過程でも、大なり小なり中型ないし小型のバブルが発生する。しかし、ここで問題にするのは大型バブルである。たとえば、平成バブルの頂点1991年から62年さかのぼる1929年には、激しい株式投機のバブルが発生している。しかし、その崩壊に伴って世界経済は『大不況』へ突入していった。

さらに、その1929年の56年前の1873年は、コンドラチェフの長波の頂点であったが、当時も普仏戦争の後、激しい金融恐慌を伴ったようである。

その48年前の1825年、さらにその53年前の1772年にも同様の嵐がヨーロッパを襲っている。そして1772年の52年前の1720年前後には、歴史的にも注目を集めた『南海泡沫事件』や『ミシシッピ泡沫事件』が起こっている。

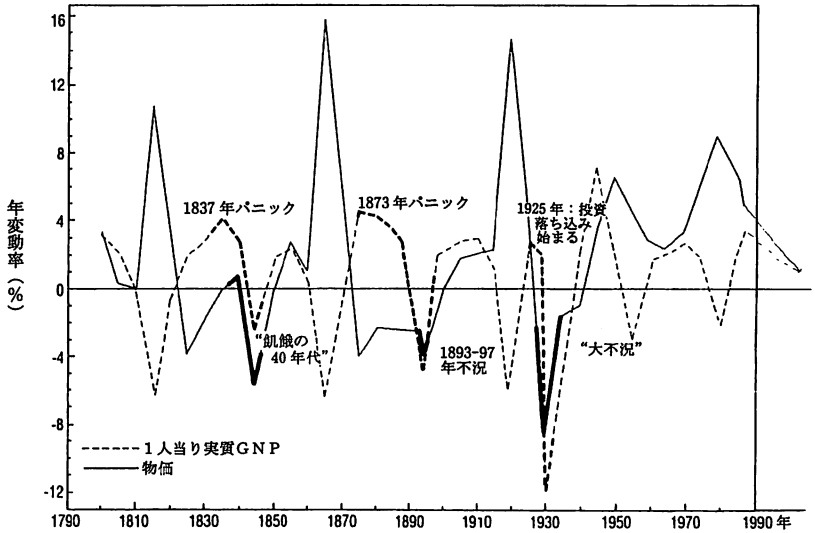
私は、戦前の大型バブルを発生させた先行的背景として、大戦争と大量の公債発行による過剰流動性の著しい拡大に注目したい。」

ところで、そのメカニズムについて、Berry (1988) の描く、アメリカにおけるコンドラチェフ波とクズネッツ波を、若干の留保付きで紹介しながら、つぎのような仮説を提示している。(篠原三代平1999：90，94-95)

「仮説Ⅰ 長期波動は国際政治、国際経済の長期のダイナミズムによって起こる。そして結果的には資源エネルギーの壁にぶつかるとまで突っ走り、天井で『過熱』現象を引き起こす。……この意味では『制約循環説』である。



図1 アメリカにおけるコンドラチェフ波とクズネツ波



出所 Berry, Briam (1991), 小川智弘・小林栄一郎・中村亜紀訳 (1995: 166)

注 1900-2000についてフリーハンドで追加。

歴史的には、国際収支を天井と考えた制約循環は3～4年周期の短波をもたらす。完全雇用天井を想定した制約循環は10年くらいの中波を生む。そして、資源制約点まで発散しようとするダイナミズムが引き起こす波は、経験的には50～60年の長波を惹起してきた。

仮説II このインフレの過熱の発端にくるものは、第一に「大戦争」(賠償金の支払の効果も含む)である。第二に最近の石油ショック, 第三に大国の「相対的衰退期」に生じがちな「過剰支出」(アメリカの財政赤字の急増や1を超える限界消費性向)もこれに含まれる。

仮説III 戦前, 戦後を通じて確認されるかどうかはわからないが, 少なくとも第二次大戦後は, 次のような三経路を経てワンセットの長波は終わる。

第一の局面は, 技術革新投資の時代で, マネーサプライの増大もインフレを起こさない。投資, 消費, 輸出も同一方向に伸び, GNPを構成する支出項目の間に競合を引き起こさない。「プラス・サム」の局面。

第二の局面は, 資源制約に接近するため, GNP支出項目の間に, 一方が増えれば他方が減るといった「ゼロ・サム」関係の生じがちな局面である。

第三の局面は, 為替レートや株価などに表れた「相対価格構造の激動」と

「債務危機の深化」を指し、一括して「グローバル・アジャストメント」と名付ける。この調整が長引いているのが現在の姿（平成長期不況）である。

仮説Ⅳ 大戦争や大国の過剰支出が生じると世界は「資本不足地域」と「資本過剰地域」に分裂する。したがって、長波が頂上を迎えた前後には、国際資本移動が急上昇する傾向が発生する。このことと仮説Ⅲの「対外債務残高」の増大と結びつく。

仮説Ⅴ 長波の頂上前後は、インフレ的過熱の状態にあるため、貨幣経済は実物経済の枠組みを超えて肥大する傾向を伴う。インフレ期待が強められ、投機、バブルの持続を正常の状態だと錯覚する風潮が一般化し、その前後で株価や地価の急騰と急落が不可避となる。私はその意味で大型バブルの形成と崩壊も長波現象の一部とみなしたい。その急落が「長期不況」に結びつき、それが直ちに平成不況の分析に直結する。この仮説Ⅴが、従来の諸仮説に追加して、私が最も重要な新仮説として従来の諸説に追加したい論点の一つなのである。

(A) みられるように、新古典派経済学の理論モデル（「ホモ・エコノミクス」「完全競争」「市場の普遍性」「凸環境」(convex environment)）を公理的に前提してつくるアトミスティックな抽象理論）はもちろん、ケインジアンなどを含む普通の経済学のパースペクティブをも超えて、半世紀ごとの「大戦争」という政治的要因群までも包括した広い政治経済学的パースペクティブをもつ。

(B) さらに、われわれの読み込みすぎではないと思うが、パースペクティブの広がりには、もう一段階スケール・アップする。篠原三代平にとって、大型バブルとその崩壊による平成不況が長期波動現象の一環だ、というとき、それはつぎのようなことをも意味する。

それは、ひとつには、平成不況が戦後いままでの不況と異なって、1930年代の大恐慌に匹敵する長期化と深刻さをもつというのだが、篠原三代平は、その不況の深刻さについて、不況は均衡からの下ぶれで、やがて均衡を回復する循環の一環だと考えるシュムペーターを批判して、不況というより恐慌（クライシス）であり、「体制の危機」の考察まで深入りする必

要がある、とかなりラディカルなのである（篠原三代平1999：190-196）。

「シュムペーターがその『経済発展の理論』（1926年）の第六章「景気の回転」で、「本質的なものとして現れるのは景気の波動であって、『恐慌』ではない」といい、「企業者の新結合の群生的出現と、それを支える信用創造だけが経済内から発展への本質的動きとして観察される。そしてその行き過ぎによって生じた不況過程は、『均衡状態』への復帰として考察されるにとどまる」といつていることを批判して、「長波では、大型バブルと長期不況が不可欠であり、その意味で恐慌は長波にとって不可分の構成要素である。それゆえ、恐慌を本質的でない個別的なかく乱に過ぎないとする手法を長波ではとることはできない。なぜなら、クライシスは歴史上あらゆる長期波動に対する不可欠のエレメントであったからだ。」といつている。さらに、「日本経済の景気循環を……分析していつて、最後に恐慌の問題にまで行きついたのであるが、この問題は、『体制の危機』の考察まで深入りする必要がある。」

「戦前の資本主義は現実においてもしばしばこの体制上の危機に遭遇しながら循環を繰り返してきた。」

これを、われわれなりにもう少し敷衍していつつぎのようになる。

長期波動論者の多くが現時点を長期波動の谷、ないしその近傍にわれわれは立つということでは、一致しているにしても、このとき、われわれは均衡から外れてまた均衡に戻るといつ波動のなかにいるのか（自動回復、システムの循環）、それとも、クライシス・恐慌（体制危機—その社会は何らかの構造的変革をしなければ存続できないような危機）の最中にいるのか、という問いは非常に重要な論点であり、じつは長期波動論のアポリアをなす一のみならず、社会科学のアポリアでもある一。

そこで、篠原三代平（1999）はつぎのようにいわざるをない。

「戦後50年、世界の経済学は景気循環忘れてしまっただけではない。景気循環が時折り大きく『過熱』したとき、投資財部門や証券市場の過熱と大型

バブルの形成が、続く景気後退を著しく深刻なものにしたという事実をも彼らは忘れ去ってしまった。」(p. i-ii)

「残念ながら、戦後派のエコノミストや政治家には、戦前経験された長期かつ深刻なデフレ的悪循環の実感が完全に欠落している。資本主義の長期的うねりが裏目に出たときの恐ろしさが全然念頭になくて、悠長な論議を続けている。しかし、いまそんなときではないと、私はいいたい。」(p. 46)

「橋本内閣や小泉内閣がデフレを一層激しくする政策措置をかたくなにしていることには、我慢ができない」(篠原三代平2003：185) という。

では、どうするか。しかし、われわれは、つぎのようなかれの政策提言に接すると、いささか戸惑いを禁じえない。

「構造改革」について、「私はとりあえず、デフレ・センシティブでない構造改革については、できるだけすみやかにそれらを実施すべきだと考えている。」「しかし、構造改革は一挙には行いがたい。その意味で、小泉内閣がその第一歩を踏み出したことは歓迎してよい。」しかし、デフレ・センシティブな構造改革は、先ほどのように怒りを感じるというのである。

「いまのまま、じっとしていたら、そして金融庁タイプの不良資産削減を構造改革の名目の下に実施していただけたら、日本経済はデフレ・スパイラルの中にズルズルと入りこんでいきかねない。」「限られた期間、財政発動が行なわれる必要がある。ある程度は赤字公債の発行を増額したり、金融面で長期公債の買いオペを実施する必要もある。」(p. 200) といい、(1)時限的リフレ政策、(2)税制による異時点間代替措置(たとえば、4年間消費税をゼロにする。その代わりに5年目からは消費税を15%に引き上げる)などを提案する。篠原三代平編著(2003：194-196)

これでは、普通の新古典派ないしケインジアン経済学をこえる次元までパースペクティブを広げながら、さきにみたケインジアンやインフレ・ターゲット論者の域を出ない。

さらに、「平成不況の谷を探る」として、統計資料の観察をおこない、「1999年中のどこかで景気が底を衝く、あるいは底這い状態になるという強い印象を抱かざるをえない。平成不況の谷を統計的に掘り下げてえられ

る帰結は、以上のように少しは明るいものとなった。」(篠原三代平1999: 159)というところをみると、もしかすると、長期波動はやがて底を衝き、その後上昇局面に転ずるということを確信し、それまでのあいだ、「体制危機」が生じないように、「痛み」は少ない方がよい、ということであろうか。

われわれとしては、篠原三代平が長期循環論に言及しつつ示唆したパースペクティブの広がり、とくに(A)、(B)として理解したパースペクティブの広がり、を、われわれなりにより積極的に活かした場合、「小泉構造改革」とは異なるいかなる政策展望をえることができるか、考えてみたい。

篠原三代平とともに長期波動論に言及してきたが、長期波動論というのは、じつは、われわれにとっていささか荷が重い。しかし、われわれの考察を進めるうえで豊富な契機もたくさん蔵している。

まず、われわれなりの方法で長期波動論に切り込んで、少し荷を軽くしておきたい。

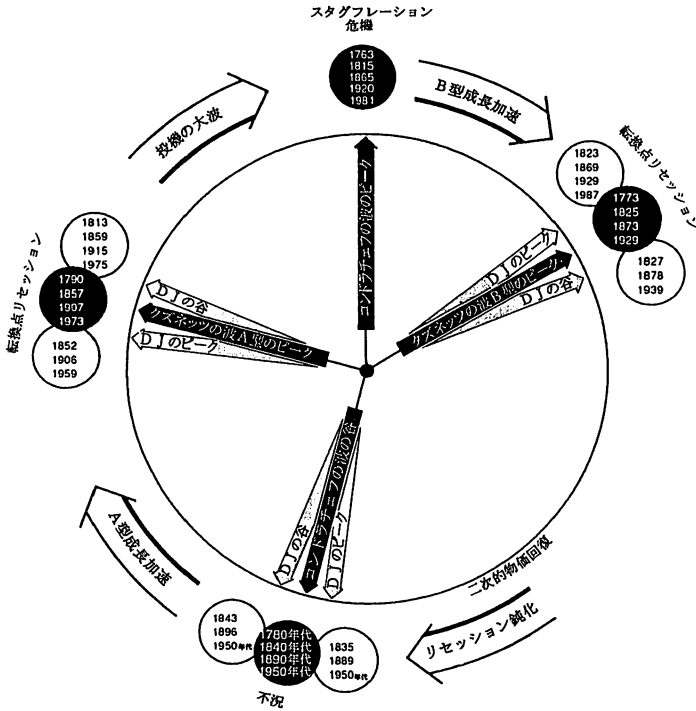
### Ⅲ 長期波動をどう理解するか

#### 〔1〕 長期波動と「三段階論」—システムと社会的ないし歴史的主体—

長期波動ないし長期循環というからには、長期にわたって、繰り返えられる論理(内生的必然性)を追求する。たとえば、産業化時代のコンドラチェフの第1循環から第二次世界大戦後の長期波動まで、いくつもの長期波動を重ね合わせて長期波動時計をつくったりする。ちなみに、Berry (1988)は、図2のような時計をつくる。

しかし、技術、産業、生産工程、労働市場・労使関係、金融、コーポレートガバナンス等々の具体的歴史的現実が歴史的に展開し、長期波動ごと

図2 長期波動時計



出所 Berry (1991), 訳 (1995: 198)

にかなり異なってくる。それゆえ、この時計の論理は、いつでも、どこでも妥当するきわめて抽象的な次元におけるものとならざるをえない。

経済学で循環の内的必然を説く場合、うえにあげた具体的現実の世界にあまり大きな変化がなく、しかし、設備投資によって、生産力水準に認識可能なある変化がみられる蓋然性の高い、10年周期の設備循環が最も好まれる。およそ資本主義と称しうる社会ならばどこでも、いつでも適用できる、それ以上抽象化すればもはや資本主義といえなくなるような最も抽象的な次元での一社会の構造と動態を示す論理としての「原理論」(宇野弘

蔵は「原理論」,「段階論」そして「現(実)状分析」の三段階からなる経済学研究方法を提唱した。以下は、そのわれわれなりの理解である)では、19世紀のイギリスが最もその原理像に近いとされるが、その場合もこの設備循環がとりあげられる。篠原三代平のいう「完全雇用制約」による利潤率の低下=過剰蓄積(信用膨張などによって差し当たり隠蔽されて過剰蓄積がなされるが、金本位制下の信用制約が恐慌をひきおこして利潤率の低下=過剰蓄積が暴露される)が生じ、恐慌が必然になる。しかし、不況期に、恐慌による価値破壊と淘汰と技術革新によって一段高い生産力水準に達し、利潤率も回復して、新たな循環が始まる。

たしかに、この抽象的論理は長期波動の必然性を追求するとき、ある示唆を与えてくれる

しかし、産業化時代のコンドラチェフの第1循環から第二次世界大戦後の長期波動まで、いくつもの長期波動における、技術、産業、生産工程、労働市場・労使関係、金融、コーポレートガバナンス等々の具体的歴史的現実、たがいにきわめて相違する。重ねあわされた各長期波動はそれぞれの具体的歴史的個性をもつ。

「原理論」と歴史的現実との間にはあまりに大きなギャップがあることになる。じつは、形態(資本)は、歴史的現実の多様性を包摂しようと形態(システム)自身を多様化する。資本形態は、そのもとに、より高度の技術、産業、組織、諸制度ないしそれらの新結合を取り込み、利潤率の低落を阻止するとともに、より広範に社会を包摂する資本蓄積様式を展開しようと実態とせめぎ合う。これが、つぎつぎと継起する、そしてそれぞれ種差をもった「支配的な」あるいは「主導的な」資本蓄積様式の展開として現れる。もう少し具体的言えば、商人資本的蓄積様式、産業資本的蓄積様式、金融資本的蓄積様式がそれである。それぞれ種差をもつが、とわけ金融資本的蓄積様式はバラエティに富む。この新たな蓄積様式の登場と長期波動の上昇とは、それぞれの時期の設定の仕方によっては、もちろんぴったりとはしないまでも、ある程度の符合を示す。

しかし、ここで注意を要することは、システム＝資本形態（金融資本的蓄積様式など）への包摂が、いかに形式的、抽象的であれ、具体的歴史的現実にはシステム＝資本形態に包摂されきることにはない、ということである。形態（システム）による歴史的現実の包摂には限界があるということである。社会の構造とその変動（歴史）は、システム（定型化、記号化されて、もはや意味を問われなくなった行為）と主体的行為（人と人との直接的多面的コミュニケーションによる了解、共感とその実現を求める行為の重なり）の二つの契機によって成り立つ。具体的歴史的條件は、さまざまであることもあるが、自然に規定され社会に規定されながらも、すなわち、システム＝形態に取り込まれながらも、逆にそれらに働きかける反省的な諸主体、そしてそれからなるさまざまな社会的ないし歴史的主体は、システムに包摂されきれないということである。システム＝形態はつねに外部に囲まれている。その外部の主領域の一つがこの主体なのである。もちろん、包摂される部分も大きい。システムの包摂力は強力である。それゆえ、われわれがのちに提起する「社会的経済」も一つのセクターにとどまる。形態と実態とのせめぎ合いが問題なのである。一

はじめから、一挙にこの次元にまで降り立って、具体的歴史的現実の分析を総体的におこなえば、それに越したことはない。しかし、ヘーゲルならざる身では世界史をいきなり我がものとするのは難しい。まずは、せいぜい資本形式がかなり実態を包摂するのに成功した資本形式、すなわち、資本主義の世界的展開を主導したとみられる資本形式、産業資本形式と金融資本形式の諸タイプのタイプ論的分析、それらが世界をどう編成しようとしたのか、を分析する準備的議論が必要なのではないと思われる（タイプ論としての「段階論」）。

そのうえで、およそ資本主義社会といえるならば、どこでも、いつでも働き始める法則的（システムの）運動の論理（「原理論」）と、いま指摘した、いくつかのタイプの資本主義の世界的展開を主導しているとみられる資本蓄積様式とそれらが世界秩序形成に発するシステムの論理（「段階



論])に示唆を受けつつ、まさに、システムと実態との交錯、せめぎあいを総体的に分析することが少しは容易になるのではないかと思われる。これが「現状(現実)分析論」といわれるものに相当する。「段階論」は、媒介する論理次元であり(いうなれば、色づけする前の描画、やがて、それに色をつけることになれば、それが「現実分析」に豊富化されえる)、「現実分析」こそ、最終的課題であり、「ここがロドスだ、さあ、跳べ!」という正念場である。

長期循環論はわれわれには荷が重いといったのは、うえで分別した、少なくとも資本主義ならば、いつでも、どこでも繰り返される「原理論」次元の論理と、「段階論」次元の論理、そして、形態=システムと主体的契機との相互作用にまで降り立った「現実分析」次元の論理の三つが渾然一体となっていて、区別されて、かつ、統一されている、というようになっていないからである。

ここに、たとえば、コンドラチェフの悲劇も生みだされる。

コンドラチェフは、つぎのように主張した。

「われわれは長期波動の存在を主張し、それが偶然的な要因から発生するとの見解に反対すると同時に、この長期波動は資本主義経済の本質に属する原因に由来する、と考える」(コンドラチェフ1926 訳1987:147)

このようなコンドラチェフの主張に真っ向から反論を加えたのがトロツキーであった。(Goldstein 1988:28 岡田光正訳1997:65)

トロツキーも、資本主義発展における長期波動の存在を認め、成長の加速と原則の歴史的時期と特徴づけた。しかし、「コンドラチェフ教授が軽率にも循環という言葉で呼ぶよう提案している資本主義発展曲線の長弧(コンドラチェフの長波)に関しては、その性格や長さは資本主義的諸力の内的作用によってではなく、資本主義発展の流れを方向づける外在的諸条件によって決定される。新しい国や大陸の資本主義による獲得、新しい

天然資源の発見、それに加えて戦争や革命といった『上部構造』的性格をもった大事件こそが、資本主義的發展の上昇・停滞・衰退の諸時代の性格と、それらの交代を決定するのである。」(Trotsky 1923: 277)

すなわち、資本主義の存続を前提にして、そのなかで、繰り返えされる短期的な景気循環の必然性の論理を構造が変動する、しかも特殊歴史的に変動する資本主義の長期波動の論理、とくに戦争や革命といった、相対的独自性をもつ「上部構造」を取り込んだ論理の中に不当にも持ち込んでい、と批判したのである。

やがて、資本主義の全般的危機のもと、一国社会主義を社会主義的な原始的蓄積過程として農民を収奪して、一挙に工業化、農業集団化を推し進めようとするスターリンによって、コンドラチェフは資本主義の循環的再生を確信し、富農を擁護する反革命分子と見なされ、粛清されることになったのである。

両者を区別して、統一しないと、コンドラチェフとトロツキーのようにたがいに排斥し合うのみである。

また、逆に、両者を十分に区別しないで統一すると、資本主義の発展段階によって、あるいは、長期循環ごとに、また国ごとに異なった特徴をもち、上部構造が相対的独自性をもつ資本主義的發展も、歴史的特徴をもつ体制的危機、革命的主体の成熟も、すべてが必然的展開であるという論理と紛らわしくなる。それは、一方で、必然性の極端な希釈化か、他方で、特殊歴史的な世界史の総体のある生成の論理の必然的展開とみる恐れがーしかし、じつのところ、必然性の恣意的な主意主義的理解に陥る恐れがー生じる。ヘーゲル、マルクス、そしてスターリンもこの陥穽から自由ではなかった。

コンドラチェフの銃殺は、両者を十分に区別しないで統一してしまったこと、すなわち、自らの恣意的、政治主義的理解を特殊歴史的な世界史の総体の生成の論理の必然的展開とみるスターリンの独善がもたらした二重

の悲劇だといえようか。

かくて、われわれは、「三段階」の論理の次元を区別しつつ、統一することの重要性を確認するのである。

そして、この確認さえ確保しておけば、われわれは長期波動論から多くの示唆をうることができる。

## 〔2〕 長期波動論三学派の検討

### (1) Goldstein による長期波動の三学派

Goldstein は、長期波動についての1920—30年代の第一次論争と1970年代から今日までの論争のリバイバル期（第二次論争）を通じて、かなり網羅的に多くの学説を検討し、両期を通じて保守的、革命的、リベラルの三つの世界観におおよそのところ対応するつぎの三つの学派に分別した。（Goldstein 1988, 岡田光正訳1997：93-108）

#### ① 資本投下学派（保守的世界観を反映する：コンドラチェフ、フォレストー）

長期波動は、鉄道・運河・工場など恒久的資本財への大規模な投資とこれの減耗から起こる。下降期の減耗は、新しい大規模な投資の時期をもたらすが、上昇が続くと投資の行き過ぎが生じる。

#### ② 革新学派（リベラルな世界観を反映する：シユムペーター、メンシユ）

長期波動は、特定の時期に経済の特定の部門に技術革新が群生するために起こる。このような技術革新の群生によって経済の新たな「先導的部門」が形成されるが、この部門は自ら急速に成長するとともに経済全体を上昇へと押しやる。しかしながら、当初の革新もやがては収穫逡減をきたし、その結果、経済は減速し下降期に入る。下降期は技術革新を促すが、

表1 長期波動三学派の理論枠組み・モデル・処方箋

学 派	枠 組 み	モ デ ル	処 方 箋
トロツキー／マンデル (革命派)	マルクス主義弁証法 生産様式における発展 の諸段階	危機傾向／階級闘争	国際的な社会主義革命
シュムペーター (リベラル派)	リベラルな経済学 経済発展における個人 の役割重視	技術革新／先導部門	上昇を促す革新の増大
フォレストー (保守派)	保守的な管理 複雑な環境のもでの有 効な政策決定	資本投下／システム ダイナミクス	循環を制御する正確な 投資政策

出所 Goldstein1988：148-149 岡田光正.訳1997：294

それはつぎの上昇期に現実となる。

③ 資本主義危機学派（革命的な世界観を反映する：トロツキー，マンデル）

長期波動は、資本主義における重大な危機の反復によって説明され、利潤率の低落傾向から起こる。このような危機からの立ち直りは、資本主義経済にとって内生的なものではなく、外生的要因（例えば、帝国主義的拡張、新たな天然資源の発見、労働運動の抑圧）によって、資本蓄積に有利な諸条件が回復し、利潤率が上昇することによって起こる。

保守派は、繰り返す論理を取り出した典型であり、いうなれば、具体的歴史的契機を、いわんや主体的契機はこれを、直接的にはもちろん、「原理論」が含意する抽象的次元においても考慮しようとしてはいない。それゆえ、「循環を踏まえながら、いかなる歴史的転換点なのか」と問う「現実分析」への示唆はほとんどない。そこで、直ぐにつぎへ移ろう。

(2) 革新学派（シュムペーター）

— 企業者の登場とテクノ・エコノミック・パラダイム転換 —

リベラル派のシュンペータリアンは、保守派と違って、必ずしも楽観的になれない可能性がある。というのは、彼らによれば、長期波動は、特定の時期に経済の特定の部門に技術革新が群生するために起こる。このような技術革新の群生によって経済の新たな「先導的部門」が形成され、この部門は自ら急速に成長するとともに経済全体を上昇へと押しやる。しかしながら、当初の革新もやがては収穫逡減をきたし、その結果、経済は減速し下降期に入る。つぎの長期波動を起こすに足る技術革新が果たしてこの不況期においてなされているだろうか。それが容易には見出せず、まだ模索中というのであれば、不況はより深刻になる。

しかし、概してシュンペータリアンは楽観的である。つまり、不況期には、まさに不況ゆえに、技術革新のニーズが高まり、つぎの長波の上昇を生み出すに足る基幹的技術の発明、発見がなされる。そして、それらが投資として実現されれば、すなわち、つぎの長期波動の上昇が始まると考える。

ちなみに、シュムペーターはコンドラチェフの規定した時期区分にほぼしたがって、それぞれの長期波動を主導した技術革新投資をつぎのように識別した。(Schumpeter 1939 訳 I 1958 : 252-3)

	時期区分	先導的部門
第1循環	1780年代～1842年	「その吸収の長引いた産業革命」
第2循環	1842年～1897年	「蒸気と鉄鋼の時代」
第3循環	1897年～	「電気、化学および自動車」

シュムペーターの流れを汲む革新学派の代表者として Freeman は、最近にまで対象を延長して、つぎのように五つの循環を規定している。(Freeman 1987 大野喜久之輔監訳・新田光重訳1989 : 76-77)

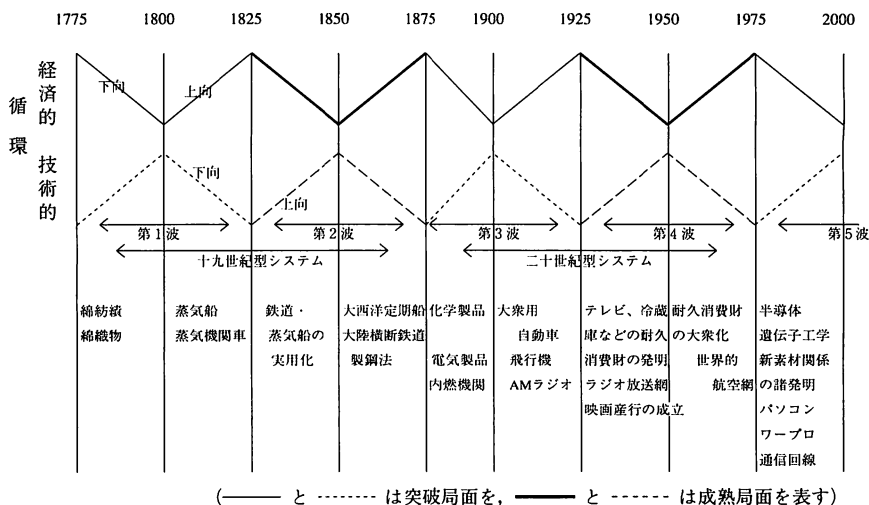
時期区分	特 徴
第1循環 1770-80年代～1830-40年代	初期の機械化のコンドラチェフの波動
第2循環 1830-40年代～1880-90年代	蒸気機関と鉄道のコンドラチェフ波動
第3循環 1880-90年代～1930-40年代	電気工学と重工業のコンドラチェフ波動
第4循環 1930-40年代～1980-1990年代	フォード主義大量生産のコンドラチェフ波動
第5循環 1980-90年代～ ?	情報通信のコンドラチェフ波動

先程の Berry は、ほぼ、この Freeman のパラダイムを踏襲しつつ、アメリカについてみているのだが、至極楽観的である (Berry 1991 小川ほか訳1995: 262-263)。

Berry は、「1980年代には、アメリカ経済では、フォード主義的大量生産のコンドラチェフ波 (1950年代～1990年代?) をつくった技術革新は十分に実現されて終わりが告げられ」、つぎの長期波動を担うべく、あらたな技術パラダイムの展開がすでに進行し始めている、と診断し、「次期の成長サイクルは21世紀初頭の10年の間に現出するはず (で)、この成長を中心的に担うものは、1980年代に導入された情報技術だろう」と予測する。そして、この情報技術の開花は、「ベンチャー企業の出現は垂直的統合された巨大企業の軽量化と、技術発展の最先端に立つネットワーク企業による巨大企業の代替との組み合わせを伴う。地域的なネットワークが超国家的なネットワークに連携し、世界の先進的な地域は、技術的に見れば一つになったといえる。分散しつつも同時に相互依存的であるこうしたスペシャリスト達の織り成すネットワークは、複数のセンターから管理運営されている。」

「このような発展に内在する創造的潜勢力は、経済的なものにとどまらない。この潜勢力のうちには、いままでと別の世界を築き上げる機会が潜んでいる。国民国家は自己の利害を追及して、過去500年間の間に55年サイクルの世界戦争を戦い、覇権国と挑戦国の次々の交代やコンドラチェフの波のピークというインフレーションの尖頭とを生み出したのだが、クロ

図3 技術革新のダイナミクス



出所：村上泰亮（1992：339-341）

一バル組織と制度は、そうした政治的なパワーゲームを超越しうるものである」という。

しかし、不安げなものもある。村上泰亮も、おそらく、つぎに採りあげるネオ・シュムペタリヤンの影響もあると思われるが、独特の技術革新のダイナミクスを提起した（村上泰亮 1992：339-341）。

村上泰亮は、およそつぎのようにいう（図3）。

経済的に上向きになる四半世紀と下向きになる四半世紀からなるコンドラチェフの長波にあたる平均半世紀周期の長波がみられるが、しかし、技術の面からみると、それが意味で逆になる。つまり、経済的な不況局面は新技術の頻出する創造的な局面、経済的な好況局面は技術の応用が需要の造出につながる応用的な局面になっている。この事実は、技術が経済に応用されるまでに25年かかるとも解釈できるし、あるいは経済のゆきづまりが新技術

を誘発するとも解釈できる。第1波についていえば、最初の四半世紀の経済的下降期に綿織物が技術突破し、つぎの四半世紀に経済的上向きの時代がくる。

しかし、村上に特徴的なのは、さらに長いサイクルを考える。

1775年頃に始まる第1半世紀波と、1825年に頃始まる第2半世紀波との間には、明らかに鉄製機械の使用や蒸気による駆動などの点で技術的な同質性がある。第1半世紀波は、綿織物という単一産業を中心とした技術突破の段階だったのに対して、第2半世紀波は、綿織物産業の周辺に次第に集積された関連技術が、さまざまな産業に、とくに鉄道・蒸気船・工作機械などの産業に展開された結果生じたものであり、いわばその技術の成熟の段階であった（図では、突破波は、普通の直線あるいは破線で、成熟波は、太い直線あるいは破線で示される）。

同じパターンは一世紀後の第3波の突破（電力・石油などの新エネルギーと人工素材を軸にした全く新しい技術体系）と第4波（第3波の新技术が全面的な応用され、とくに耐久消費財、運輸、通信に対する大衆需要を生み出す）の成熟として繰り返される。第1波と第2波を合わせて、「十九世紀型システム」と呼び、第3波と第4波を合わせて「二十世紀型システム」呼び、両者の分水嶺を「第二次産業革命」と呼ぶ。

そこで問題は、これによって現時点をどう判断するかであるが、そのまゝに、「第二次世界大戦後の四半世紀（第4波）は非常に恵まれた経済好況の時代であったことが説明できる」という。けだし、第4波は、第3波の突破技術を全面的に開花させた成熟の半世紀波に属するというだけでなく、その後半の好況と応用技術の四半世紀に属している。そのうえ、「十九世紀型システム」の展開をうけての「二十世紀型システム」の展開であるから波動の積み重さなりはさらに厚い。

だが、それに続く現時点はどうか。「二十世紀型システム」は、もはや成長力を消尽してしまった。かくて、「第三次産業革命」が必要とされる。つまり、大変な突破技術が必要とされる。そんなものがすでにできている



だろうか。村上は、「コンピュータ、トランジスター、光ファイバー、遺伝子、新素材などの現半世紀の発明も「第三次産業革命」と呼ばれるに値する衝撃力をもっている」と判断する。しかし、かれは、この本の執筆時(1992)には、なお、停滞が続くことを予期している。

「ロボットやパソコンも、まだ主として従来型の産業活動を高めるために使われている。……大容量の通信回線や通信衛星といったインフラストラクチャの整備、とくにその全世界的な整備なしには、真性の情報産業あるいは情報社会は現れてこない。『大衆のための情報』が流通し利用されるようにならない限り、需要の大波は高まってはこない。C.ペレスのいうように、まだ制度が技術に『ミスマッチ』しているのである。」という。

ところで、革新(イノベーション)学派は、Goldsteinが特徴づけるように、市場経済を前提にしつつも、経済発展における個人の役割、企業家精神(entrepreneurship)の発揮を重視する。その意味で、革新学派においては、経済活動は、市場システムのなかで新古典派が前提するようなホモ・エコノミクスたちの既定のシステムの反応関係としてではなく、主体的契機をも伴うひとつの経済活動として現れる。それゆえ、システム内に今までない革新、新結合も生じる(かくて、テクノ・エコノミック・パラダムの転換も生じる)。また、科学や技術、製品、産業、工程の革新のみならず、それらが主体的契機をもつ人々の活動として行われているゆえに、人々がそれを担う仕方、科学、技術の革新を行う組織、工程組織、企業内諸組織、企業間関係など企業活動に関わる人々の活動の全局面における科学・技術的、組織的革新(新結合)が採りあげられうる。

始祖のシュムペータ自身も、革新(innovation)を単なる技術に限定せず、組織などまで含めて、「新結合」を広く考えていたが、新しい概念の製品、産業、工程革新(かくて労働・生産過程)そして企業組織などの組織にまで新結合の対象を広げれば、技術革新に直結したイメージが一般的

なシウムベータリアンの相貌は若干変わってくる。

革新を政策的に促進しようとする政策志向的な Freeman を中心としたネオ・シウムベータリアンのグループは、新技術や新組織の普及過程にも関心を寄せ、とくに優れたものが、設計者、技術者、企業者、経営者へのベスト・プラクティスとして認められ、その普及が社会進化の起動力となるとする。かれらはその新たな相貌のひとつのありようを示している。

さきに、Freeman (1987) の五つの継起的なコンドラチェフの波動を紹介したが、かれは、それぞれの長期波動に対応したそれぞれのテクノ・エコノミック・パラダイムについて、その主要な特徴を一表にまとめている。ここに掲げるには大きすぎるので、その表のなかから現時点がいかなる歴史的転機に立つのかを探ろうとしているわれわれにとって、興味深いセルを拾ったのが表2である。

この表において、Ⅳ期からⅤ期への転換に注意しつつ、「主要な『媒介部門』と誘発された成長部門」、「低下する価格で豊富な供給を行う主要産業」、「小規模な基礎から急速に成長するその他の部門」などをみると、コアとなる科学技術の発見、発明が産業に応用され、新たな産業を誘発し、産業構造を革新していく科学技術の衝撃力がよく伺われる。しかし、また、その下の方の「先行するのテクノ・エコノミック・パラダイムの限界と新しいパラダイムが何らかの解決策を提供する方法」「企業組織および協調と競争の形態」をみると、専用組み立てライン、位階制的部門分割などⅣ期のフォード主義的大量生産の不経済性と硬直性を打破するフレキシブル生産システムやネットワーク化など生産工程、生産組織、企業組織、企業間関係におけるソフトな組織革新が重要な要素としてとりあげられる。

さらにこの技術、産業、組織と広がった相互規定関係は、じつに、「イノベーションの国民的システム」を問題にのぼせ、また、それがおかれている環境としての「国民的規制体制」、そして「国際的規制体制」との相

表2 相次ぐテクノ・エコノミック・パラダイムの若干の主要な特徴の試論的素描

特 徴	Ⅳ フォード主義的大量生産のコンドラチエフ波動	Ⅴ 情報通信のコンドラチエフ波動
主要な「媒介部門」と誘発された成長部門	自動車／トラック／トラクター／戦車／自動車化された／戦争のための軍備／航空機化／耐久消費財／プロセッサラント／合成素材／石油化学製品／高速道路	コンピュータ／電子資本財／ソフトウェア／遠距離通信設備／光ファイバー／ロボティクス／FMS／セラミックス／データ・バンク／情報サービス
低下する価格で豊富な供給を行う主要産業	エネルギー（とくに石油）	チップ（マイクロエレクトロニクス）
小規模な基礎から急速に成長するその他の部門	コンピュータ／テレビ／レーダー／数値制御工作機械／薬品／原子爆弾と原子力／ミサイル	「第三代」のバイオテクノロジー／製品およびプロセス／宇宙開発／ファイン・ケミカル／SDI
先行するのテクノ・エコノミック・パラダイムの限界と新しいパラダイムが何らかの解決策を提供する方法	バッチ生産の規模の限界がフロー工程、組立てライン生産技術、部品や資材の完全標準化、豊富な安いエネルギーによって部分的に克服される。自動車や航空輸送のスピードと伸縮性による産業立地都市開発の新しいパターン。	専用組み立てラインやプロセス・プラントの規模の不経済と硬直性は、フレキシブル生産システム、「ネットワーク」および「範囲の経済性」によって部分的に克服される。エネルギー・資材集約の限界は電子制御システムおよび部品によって部分的に克服される。位階性的な部門分割の限界は、「システムーション」、「ネットワーク化」および設計・生産・販売の統合によって克服される。
企業組織および協調と競争の形態	寡占的競争、直接外国投資や多角的プラント立地に基づく多国籍企業、「身近に」立地する競争の下請けあるいは垂直的統合。統合と部局分散化および位階制的コントロールの増大。大企業における「テクノストラクチャア」。	大企業と小企業のネットワークは、コンピュータ・ネットワーク技術、品質管理、訓練、投資計画、生産計画（「かんぱん方式」）などにおける密接な協調にますます基礎をおくようになる。「系列」や類似の構造は内部的な資本市場を提供する。
国民的規制体系の若干の特徴	「福祉国家」と「戦争国家」。ケインズの技法による投資、成長、雇用の国家規制の試み。高水準の国家支出と関与。ファシズムの崩壊後、労働組合との「社会的パートナーシップ」。	「規制緩和」と「福祉国家」の巻き返し。戦略的情報通信技術のインフラストラクチャアの「再規制」。「ビッグブラザー」国家「ビッグスター」国家。労働組合の弱体化。国の金融制度や資本市場の規制緩和と再規制。情報通信技術や赤線連合に基づく新しい参加的・分権的福祉国家の出現の可能性。
国際的規制体制の側面	「バックス・アメリカーナ」。合衆国の経済的、軍事的支配。脱植民地化。ソ連との軍拡競争と冷戦。合衆国が支配した国際金融、貿易体制（ガット、IMF、世界銀行）が1970年代、1980年代には不安定になる。	「多極性」。地域ブロック。ブレトンウッズ体制の不安定化。世界的金融、資本、情報通信および超国家的企業の規制を可能にする適切な国際制度の開発の問題
イノベーションの国民的システムの主要な特徴	専門化されたR&D部門の大部分の産業への拡散。請負と国立の研究所における軍事的R&Dへの大規模な国家の関与。民間の科学や技術への国家の関与の増大。中等・高等教育と産業訓練の急速な拡大。多国籍企業による広範なライセンス供与、ノウハウ契約および投資による技術の移転。	R&D、設計、生産・プロセス工学および販売の水平的統合。プロセス設計と多技能訓練の統合。コンピュータ・ネットワーク化と共同研究。属としての技術と産学協同に対する国家の援助。ソフトウェアやバイオテクノロジーのための新しいタイプの所有権制度。「研究所としての工場」

互規定関係にまで広げられる。

それゆえに、いまや、社会制度的枠組みとの緊張関係までもパースペクティブに取り込むにいたる。Freeman グループのなかでも、もっともラディカルなのが村上が言及した Perez で、Feeman をして、「この (Perez の一引用者) 視点においては1980年代の構造的危機は、新しいパラダイムへの長期にわたる社会的適応の期間である。このアプローチは、技術変化に基づく、ある程度の自律性をもつ『生産力』と、既存の社会制度を強化し保持しようとする『生産関係』の間の緊張関係についてのマルクスの理論を偲ばせる」(Freeman1987 訳1989：82) といわしめる。

また、Goledstein は、彼女をつぎのように特徴づける。

Perez, Carlotas (1983：358) は、長期波動を「厳密に経済的な現象としてではなく、むしろ (国民のおよび国際的次元における) 社会経済的・制度的システム全体の調和のとれた、あるいは調和を欠いた行動が経済的にみて測定可能なしかたで現れたもの」考えている。シュムペーターは、社会的・制度的条件は経済システムにとって外生的であると想定していたが、ペレスは、資本主義は二つの「サブシステム」、ひとつは「技術経済的」サブシステム、もうひとつは「社会的・制度的」サブシステムを含む、と述べている。短期の景気循環は、もっぱら前者の「技術経済的」サブシステムの内部で説明できるが、長期波動はこの両方のサブシステムにかかわっており、それは「システム全体の進化における継起的諸局面」または「継起的な発展様式」とみなされる。(p. 360)

この経済生活の進化におけるどの局面も「相互に関係のある一群の革新に基礎をおく……技術スタイル」によって特徴づけられる (pp. 358, 360)。技術スタイルが「その潜勢力の限界」に達し、ついには「構造的危機」に陥るまで、長期の上昇を持続させる。このような危機は、「経済的サブシステムと社会制度的枠組みとの補完性が崩壊したこと」をさし示しており、「社会制度的枠組みの再構築によって」、この補完性を取りもどすことを「余儀なくさせるのである。」(Goldstein1988 訳1997：108)

Goldstein は、さらに、Perez の「構造的危機」の概念は、「『資本主義

危機学派』に分類した Gordon の『社会的蓄積構造』（この社会的蓄積構造は資本主義がひきつづき機能していくための社会諸制度的条件を表している）の安定性を脅かすものとしての経済的危機の概念に相似する」という（Goldstein 訳1997：108, 306）

「しかし、Perez は、Gordon の名を挙げていない。」長期循環論の分野における知識の累積のために、三つの学派間のコミュニケーションを図ろうとする Goldstein は、不満をぶつける。

Goldstein は、各学派間のコミュニケーションを不良にしている 7 つ要素のひとつに、二つの学派が同一の現象の類似した面を議論するさいに、たがいに相手方の研究を公然と無視する（彼らは他の学派の研究を引き合いに出さない）ということをあげている。

われわれも、Freeman の表をみてすぐ気づくことは、これまた、マルクス主義の伝統を受け継ぐフランス出自のレギュラシオン学派に相似する面をもっていることである。第二次世界大戦後のテクノ・エコノミック・パラダイムとしての「フォード主義的大量生産」は、レギュラシオン学派の「蓄積体制」としてのフォーディズムに通じ、「先行するテクノ・エコノミック・パラダイムの限界と新しいパラダイムが何らかの解決策を提供する方法」として掲げられていることは、レギュラシオン学派の一部でトヨティズムをアフター・フォーディズムのひとつとするのに通じる。そこで、つぎに、「資本主義危機学派」の検討に移るが、その前に、いま一度、革新学派の特徴を確認しておこう。

Goldstein は、「資本主義危機学派」の Gordon と Perez が酷似している、といい、われわれも、Freeman とレギュラシオン学派に通じるところがあると指摘したが、しかし、Freeman においても、Perez にとっても、科学技術の革新は、革新のコアであり、また、開発組織、工程組織、企業内諸組織、企業間組織などの組織・制度まで革新を広げても、彼らの

念頭にあるのは、さしあたり経済組織であり、主体的契機も、entrepreneurshipに満ちた、起業者、企業者、設計者、技術者、経営者である。あくまで「技術経済的」サブシステムが社会進化の推進力であり、「社会制度的枠組み」は、革新や革新の「ベストプラクティス」の普及を促進するのか、阻害するのか、いわば、「技術経済的」サブシステム的环境として位置づけられている、といてよいであろう。そして、「技術経済的」サブシステムの進化が「社会制度的枠組み」に阻害されているという「構造的危機」を彼らが目の前にしたときは、「イノベーションの国民的システム」をイノベーション促進的なシステムに転換するように政策的に働きかけるという政策志向を示すのである。

さて、ここでの確認は、以上にとどめ、さっそく、「資本主義危機学派」についての検討に入ろう。

### (3) 「資本主義危機学派」—「システムか、主体か」、そして、その根本的な見直しへ—

第二次世界大戦後、新たな長期波動の上昇局面をたどっていた資本主義体制が1970年代に入って示しだした変調は、当然のことながら、「資本主義危機学派」を刺激した。Goldsteinによれば、長期波動への関心のリバイバルは、「資本主義危機学派」においては、Ernest Mandel (1975, 1980, 1981) が、ほぼ、トロツキーの理論枠組みを継承して、マルクス主義的長期波動理論の再定式化したことに始まるという (Goldstein 訳 1997 : 93-96)。

「資本主義体制の基本的な運動法則は資本蓄積の運動法則である。長期波動の下降は、平均利潤率の傾向的低落というこの運動法則の現れであり、資本主義の危機の開始を意味する。しかし、長期波動の上昇、つまり危機の解決はどのように説明することができるだろうか。」

マンデル (Mandel. 1980 : 21, 28) はいう、一トロツキーと同様に—「回復は資本主義固有のものではなく、平均利潤を高めるように作用する

外在的作用によってひき起こされる」と。

「長期波動の上昇の背後にあって、それを規定した歴史的要因をつぎのように描写している。①1848年の革命とカリフォルニアの金鉱の発見。これは資本主義的世界市場を広げ、工業化と技術革新に拍車をかけ、労働の生産性（したがって利潤率）を高めた。②1893年以後の帝国主義的發展。③1930年代と1940年代に国際労働者階級がこうむった歴史的敗北（ファシズム、戦争、冷戦、マッカーシズム）。これは労働者から抽出される剰余価値の比率を高めた。また、安価な中東石油、軍需部門から生み出される政府保証の利潤、電気通信技術の進歩も利潤率を高めるのに寄与した。」

理論の枠組みをさらに平たくいえば、「平均利潤率の傾向的低落を資本主義体制の基本的な運動法則である資本蓄積の運動法則の現れ」と捉えてしまうから（「原理論」の抽象次元における繰り返す論理と長期波動論ないし「段階論」の抽象次元を区別せずに）、回復する論理を資本の蓄積運動のなかに見出せなくなり、「回復は資本主義固有のものではなく、平均利潤率を高めるように作用する外在的作用（じつは、基本的運動法則の次元・内容が曖昧なので、どこまでを内といい、どこから外というか曖昧になる）によってひき起こされる。」というしかなくなる。しかし、それだけに、具体的歴史的現実（われわれからみると「現実分析」）に注意を向ける。われわれからみて、その最大の成果は、歴史における「主体」的契機にスポットライトを当てることになったことである。

「主体的契機」を脱落させた「システムの自動循環」（「保守派」とは、まさに、全く逆の、システムが捉えきれない歴史的主体を前面に押し出したのである。

かくて、「不況長波の帰趨はあらかじめ規定されているわけではない。」「それは現在の社会的諸力間の階級闘争の帰趨に依存する」ということになる。

しかし、そこには大きな落とし穴があったのである。じつは、うへの文

章にカッコ書きで注意を促したように、また、長期波動論の検討に入る前に注意したように、各論理の抽象次元と論理の内容が、区別されたうえで統一されていないのである。そして、それゆえに、往々にして、コンドラチェフの悲劇としてみたように、すべてが曖昧なまま、スターリン的に統合されてしまう恐れがあった。そして、歴史は、その落とし穴に陥ってしまったのである。

生産力の発展によって、「もはや社会とあいれな（く）」なったブルジョア社会の支配を覆し、「各人の発展が万人の自由な発展の条件となるような一つの結合社会」を創るべく、プロレタリアートが革命主体として階級形成される—その必然性を「歴史法則」を以って主張したところに、『空想から科学へ』を標榜したマルクス主義の真骨頂があった。

しかし、いまや、まさに、この「歴史法則」は歴史によって否定され、プロレタリアートの革命主体としての階級形成は決定的に挫折したことは明らかである。その双方は、根底から見直されねばなるまい。Goldsteinが示す「資本主義危機学派」の理論モデルと処方箋とをしめすトロツキー、Mandelのそれは、そのまま妥当するというわけには行かない。

もっとも、Mandelもそのような歴史の落とし穴の省察を踏まえ、革命の主体像も、社会主義像の描き方も若干変わってきている。

世界資本主義が国際労働者階級を敗北させ、停滞の危機を克服するためには、相当の社会的・人間的代価をとまなう外性的要因が必要だが、「われわれは、この経済的不況期から逃れる別の方法、社会的・人間的代価を資本主義の『破壊的適応』の場合の最小限度まで減らす方法がある、という確固たる信念をもっている。それは社会主義への道にほかならない」として、つぎのようにいう (Mandel, Ernest 1980 岡田光正訳1990:143)。

「a 生産者によるその生産手段の領有。利潤の生産のためではなくて、欲求の直接的充足のために行われる生産手段の計画的利用。 b 多数決原理



と、情報、選択、討論、政治的多元主義のいっさいの民主的自由をともなう民主的過程とによる計画優先順位の決定。c 連合した生産者自身による社会の運営。肥大化しすぎて高くつく官僚的国家機構の加速的衰滅。所得における不平等の、またd 貨幣および市場経済の速やかな縮小。自己運営と自己管理もそれがなければ空想的でしかないか、欺瞞でしかない。労働日の根本的短縮。カール・マルクスによって考えられたもの（連合した生産者の体制）としての社会主義とは、およそこうしたものである。それは広範な国際的規模においてのみ実現されうる。」（傍線は引用者）

とくに傍線 b 部分は、スターリンと歴史的な国家社会主義への批判的対置であり、注目に値する。

しかし、傍線 a 部分は、経済や社会の全範囲に及ぶように読め、傍線 d 部分の貨幣や市場経済は消滅した方がよいようにも読める。傍線 c 部分は、その仕方がわからない。

そして、相変わらず、労働者階級の革命主体としての形成には楽観的である。

今度の危機の場合は、「客観的な基準だけを考慮するならば、国際的にも国内的にすべての関係諸国においても、また主体的要因もつけ加えるならば、大部分の国において、資本と労働との力関係は1920-40年のときよりもずっと労働側に有利だ。……労働者階級にそうした壊滅的打撃を負わせることは、短期的には不可能である」(Mandel 1980 岡田光正訳 1990 : 135)。

かくて、さまざまな衣装の見直しの試みが出現する。

Goldstein は、David Gordon (1978, 1980) は、トロツキーや Mandel と異なり、資本主義の発展に内生的なものとしてマルクス主義的長期波動を展開しようとしているとみる。

すなわち、Gordon は、「個々の資本主義的蓄積が継続しておこなわれるためには、完全な一組の統合された諸制度が必要で」、「個々の諸制度の

間の相互依存性は、それ自体、内的に統一された社会構造をつくりだす」。これをかれは、「蓄積の社会的構造」と呼んでいる。「蓄積の社会的構造は相対的に独立したダイナミクス」をもつ。ある社会的蓄積構造のもとで発生した危機は、階級闘争を通じて、新しい上昇を可能とするような制度的変化を生み出すのである。「危機の過程は体制に新しい一組の制度的諸関係の導入を強制するのである。」(Goldstein 1988 岡田光正訳1997: 96-97)

Gordon は、長期波動の上昇と下降ををこのような、「一連の質的に区別しうる蓄積の社会的構造」のダイナミクスと関連させて捉える。Goldstein がいうように、Perez の「技術経済的サブシステムと社会制度的枠組み」という社会の「構造主義的」把握と相似する。ただ、Perez の場合、『相互に関係のある一群の革新に基礎をおく……技術スタイル』に能動性があるのに対して、Gordon の場合は、「ある社会的蓄積構造のもとで発生した危機は、階級闘争を通じて、新しい上昇を可能とするような制度的変化を生み出す」と〈危機—階級闘争—制度変化〉と主体的契機を重視する。

資本主義を諸システムの重層関係として捉える「構造主義的」把握、しかも、その構造内の諸システムや重層関係の変動によって一定の継起的発展様式を展開していくというように資本主義を動態的發展の下に見る見方は、Gordon や Perez に限らない。構造主義的マルクス主義の伝統をうけつぐ「レギュレーション理論」も似た把握をする。

レギュレーション理論は、資本主義社会を総体として捉えようとして、「制度諸形態」〔通貨レジーム、労働力の利用と再生産のあり方総体、競争形態、国家の性質（福祉国家、経済政策）、国際レジームへの参入〕、蓄積体制〔生産・所得・需要創出の整合性〕、レギュレーション様式〔蓄積体制に応じた個人的・集团的行動のレギュレーション、制度諸形態の再生産〕という概念装置をつくる。これらの概念装置によって、方法論的個人主義と

「大危機」におけるこれら諸制度の変化を分析しえないマルクス主義的構造主義をとともに乗り越えようとする (Poyer 1996 井上泰夫訳1996: 34)。「大危機」に対する「小危機」というのは、単なる景気循環的危機で、景気の後退から回復への反転を引き起こすためには、制度的にも経済政策の質的变化も必要としない。レギュレーション様式に規定される過程の内部に位置づけられる危機をいう。それに対して「大危機」というのは、制度諸形態と経済的動態との整合性がもはや保証されないような危機で、不況から好況への移行が全く自動的でなくなり、制度諸形態の一部ないし全体の改革を目指すような危機脱出の戦略が模索される危機をいう。レギュレーションのなかにあるか、あるいは蓄積体制のなかにあるかに応じて、レギュレーション・システムの危機、蓄積体制の危機となる。さらに、ソビエト体制の崩壊を例にして、新しい蓄積体制が全く出現しえない、支配的な生産様式の危機を区別する。(Poyer 1996 井上泰夫訳1996: 38-40)

ちなみに、彼らによる現状診断の一端を示せばつぎのようになる (Poyer 1996 井上泰夫訳1996: 76-77)。

第二次世界大戦後の成長をつくりだしたのは、各国によって種差があるフォーディズム的蓄積体制であったが、1967年以降のアメリカ合衆国の、バブル崩壊後の日本の、1990年代はじめにおけるスウェーデン・モデルの崩壊はいずれも蓄積体制あるいはレギュレーション様式の根本的機能にかかわる危機の発現である、とみている。バブルが弾ける前の日本については、アフター・フォーディズムとしてレギュレーション学派の一部から注目を浴びていたのだが、いまや、構造的危機に陥り、金融のレギュレーションの不安定に悩まされると同時に、1980年代の輸出指向型蓄積体制が限界を迎えているにもかかわらず、戦後の制度諸形態の質的な再編成を意味するような新しいレギュレーション様式は出現していない、としている。

さらに、もう25年にも続いている国民経済の外向化は、国民的制度諸形態の再編成に問題をひきおこしている。各国の通貨レジームは国際金融市場によってますます支配され、競争はますます広大になりつつある地理的

空間のなかで展開されている、とグローバリゼーションの問題性を挙げている。

さて、以上、長期波動論の三学派について検討してきたが、Freeman や Perez などのネオ・シュムペーターリアンの議論、とくに、ネオ・マルクス学派ともいえる Gordon の「社会的蓄積体制論」や「レギュレーション学派」の議論は、まさに、資本主義的發展の動態を、技術革新、産業革新などに体现される生産力の歴史具体的な發展をこれまた歴史具体的な社会制度・構造との関わりの中で形成される「支配的資本蓄積様式」の継起的發展として捉える「段階論」、さらにこの「段階論」を媒介により特殊的な歴史的現実に向かうとする「現実分析論」として捉えようとするわれわれには、きわめて親しみやすく、必ずしも大きな違和感を感じない。むしろ、われわれの議論を豊富に發展させる諸契機を多く見出すことができると思われる。

「大型バブル—長期デフレ」を大戦争を基点とする長期波動の一環であると、長期波動に言及しつつ、限定された主流派経済学のパースペクティブのラディカルな拡張を求める篠原三代平の問題提起、とくにその(A)のパースペクティブの拡張の要求は、われわれからすれば、まさにうえに指摘した「段階論」を踏まえた「現実分析」の拡充の要請と捉えることができる。

ところで、篠原三代平の提起した(B)の問題提起は、「資本主義危機学派」こそがもっとも鋭く提起したのであったが、それは、「生産力の發展によって、『もはや社会とあいいれな(く)』なったブルジョア社会の支配を覆し、「各人の發展が万人の自由な發展の条件となるような一つの結合社会」を創るべく、プロレタリアートが革命主体として階級形成される」という、新しい歴史主体形成についての超楽観的な展望があったからこそ、提起できたのであった。しかし、この歴史をつくる「大きな主体」づくり

は、歴史において、決定的に挫折した。その挫折は、歴史において主体的契機などというものは、もはや考えられない、というニヒリズムを、あるいはポスト・モダン思想を蔓延させることになった。社会科学においても「危機派」は決定的に凋落し、主体的契機を捨象したシステム論が流行となる。もちろん、歴史的現実をよくみる人びとは、システム論に飽き足りない。かくて、ネオ・シュムペーターリアンが多くの人を引きつけるのも頷ける。

もし、歴史にいくらかでも「主体的契機」というものがあるとすれば、「危機派」の挫折の責任は大きい。

「主体」というものに対する根本的な反省の見直しを必要とする。しかし、Goldsteinの長期波動論諸学派の埒内では、篠原三代平の提起した(B)の問題には迫りえない。

「小泉・構造改革」のオルタナティブを求めて、という最初の問題からは、もうすでに大分大回りをしてしまった。最初の問題に急行しなければならないが、しかし、そのためにも「歴史的主体」の見直しの問題を回避することはできない。もちろん、大問題であるだけに、すでに、多くの試みがある。しかし、もはや、それらに触れる余裕はない。さいわい、われわれは、すでに、この問題に取り組んだことがある。

それらの結論をごくかいつまんで紹介することで、ここでは済ませたい。

われわれが、最初に取り組んだのは、「経済学の危機は如何にして克服するか一字野理論の可能性あるいは社会運動論への道行き」（佐々木隆雄・林健久編『マルクス経済学・論理と分析―日高先生還暦記念論文集―』1985年、時潮社）であるが、さらに、川上忠雄とともに、『社会観の選択』などでも取り組む機会をもった。そして、本稿以下に対して、いわば序論にあたる粕谷信次（2003）もこの問題がその基底にある。

以下は、主に、拙稿「Ⅴ『主体』の解体と新たな『主体』概念の構築—ポスト・『主体』としての『生活主体』」川上忠雄ほかと共著（1987）によって、われわれの試みを紹介しよう。

まず、マルクス主義のつまずきをつぎのように捉えた。

資本が「生活世界」を編成し、構造化する（「生活世界」ということばは、『社会観の選択』では、出自の現象学臭さを残していたが、本稿では、もっと平たく、われわれが他者とともに、〈命と暮し〉を営んでいる現実的世界、本稿のいままでのことばを使えば、「歴史的現実」に相当する。したがって資本が資本形態の下に「歴史的現実」をだんだん包摂して、資本主義社会として構造化する、ということになる）。マルクス主義は、資本の発展とともに現れてきたこのような構造化に注目し、ここに歴史に対して現実働きかける手がかりをえようとする。そして、つぎのように論じた。

- ① このような構造化の一層の進行のうちに、〈ヒトとヒト〉は、ブルジョアジー（財産の人格的な担い手）とプロレタリアート（無産の労働力商品の担い手）の二大階級へますます分化していく。
- ② 資本による「生活世界」への抑圧は、そのようなプロレタリアートの経済的窮乏化に収斂して現れ、彼らをブルジョアジーとの階級闘争へ駆り立てる。
- ③ その過程は、生産力が高度化する過程であり、生産の「社会化」とその「社会化」された生産を担いえる普遍的な結合労働の主体たる〈プロレタリアート〉の形成が進む。
- ④ かくて、①の即自的プロレタリアートは、②を契機として③を対自化し、「もはや社会とあいれなくなった」ブルジョアジーの支配を覆し、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となるような一つの結合社会」をつくりだす。
- ⑤ マルクス主義は、このような歴史の道行を構造自身の運動として、かくて歴史の法則的必然として認識することができ、したがって歴史的実践をこれに基づけることができる。

しかし、資本による「生活世界」の構造化にはもともと無理があり、大きな限界があるにもかかわらず、マルクス主義は資本主義の構造化能力を過大視してしまったのではないだろうか。

①、②、③ともに「生活世界」の現実をかなり超越する。これが⑤、④の思い込みを支え、逆に⑤、④が①、②、③の超越的理解を支える。

「生活世界」が、混沌に囲まれることなく構造化されてしまえば、歴史には必然の道しかなく、しかもプロレタリアート、少なくともその前衛には、それを認識することが可能であるとするならば、前衛は、そのことによって歴史の進行を導きえるということになる。そして、自らを解放することによって、すべての抑圧・テロルを葬り去る普遍的階級が形成されることは歴史の必然であるとして、その必然を認識したものがこそ弁証法的理性だというのなら、それはまさしくポスト構造主義が批判してやまない、形而上学のテロルになる。その真理を一定の党組織、さらに国家が保証することになれば、そのテロルはきわまる。かえって、「生活世界」の中から形成されてくる「生き生きした生活主体」の形成を抑えることになる。

したがって、われわれがなすべきことの第一は、「生活世界」の上空に超越した普遍的階級たるプロレタリアートを諸関係の具体相に解体し、「生活世界」のさまざまな抑圧に対して、さまざまに呻吟し、悲鳴をあげている生活者の間での主体形成の現場に降り立つことである。そうするならば、生産過程からはもちろんであるが—そこでも、もはやたんに搾取的な賃金だけが問題なのではなく、なにを、なにのために、いかにつくるか、労働における自然との、また人々の間の相互主体的な諸関係のあり方も問題となる—、生活過程のあらゆる部面からも、さまざまな抑圧・テロルに対する生活者のさまざまな呻吟と悲鳴を聞くことができる。

そこでは、もはや、その法則的必然性や真理や妥当性を保証してくれる「弁証法的理性」に頼ることはできない。では、草の根の生活者のあいだでの真理や妥当性、そして主体形成はどのようにしてなされるのか。

草の根の「生活主体」は近代のドグマ（すなわち、「主体」となるか「客体」となるか、あるいは共通の第三者への従属か）を排して、互に他に開かれた「相互主体」であり、また、世界は明晰でなく外部があることを自覚していなければならない。しかし、同時に、ポスト・モダンの語り口に反して—それはさまざまな程度に凝集し、アイデンティティを求め、他者に働きかける主体であることをやめることはできない。あえてひとことでいえば、それは「他者」とたがいに交響しえる自律的主体といえよう。

そして、彼らの「交響的自律性」の力量を広がりと深さにおいて拡大していくことが「生活世界」の草の根からの「生活主体」の形成にほかならない。生産、流通、生活（狭義）、政治、文化の全体を資本と国家のシステム化のモメントに抗して、交響的自律協働体として、その草の根から現実につくっていく過程にほかならない。

そして、さまざまな住民運動、社会運動、とくに60年代末からの新しい社

会運動の展開を念頭におきながら、その相互のぶつかりや共鳴、ネット・ワーキング、そしてその結果 それらの相互強化がなされつつ、それらが それぞれの仕方ですシステムとして固まった社会に働きかけ 少しでも問題解決に向けてシステムをつくり変えていく、それを新たな社会変革主体の形成と考えたのである。

#### Ⅳ 「社会的経済」と「循環型地域社会」づくり

##### (1) 新自由主義的グローバリゼーションと「社会的経済」

さて、大分長い準備運動であったが、ようやく、篠原三代平とは異なる「小泉・構造改革」のオルタナティブは何かという、はじめの問題提起の前にたつことができるように思われる。

##### (A) 新自由主義的グローバリゼーション

長期波動論者をはじめ、技術・経済システム、社会・制度システム、国民的・国際的政治経済システムまでパースペクティブを広くとる多くの論者が何らかの形で認める最大公約数的なことは、いまは一つの長期波動の深い谷のうちあるということ、すなわち、一つの時代のパラダイムが終わったということ、そして、つぎの時代のパラダイムが模索されているということであろう。

両大戦間期は、多少のズレはあれ、コンドラチェフ長期波動のピーク(1920)とデフレ不況の深い谷(1930)を含む「グローバル・アジャストメント」(篠原三代平)あるいは「構造的危機」(Perez)、そしてあるいは「革命的危機」(「危機学派」)の時代であった。この危機の時代を経て、第二次世界大戦後、新たな技術・経済システム、社会・制度システム、国民的・国際的政治経済システム、レギュレーション学派の用語を使えば、フォードイズムが、われわれからいえば、戦後経済システムないしケインズの



福祉国家が形成され、未曾有の経済的繁栄の時代を迎えた。村上泰亮にいわせれば、1950-75年のこの四半世紀は、二十世紀型システム後半の「成熟の半世紀」の、さらにその後半の「成熟の四半世紀」で、経済発展の「黄金の四半世紀」となった。

しかし、やがて、フォーディズムの「潜勢力」も消尽してくるとともに、さまざまな制約が現れる「ゼロ・サム」の時期に突入する。ベトナム戦争や大国の衰退（貯蓄 < 消費，政府支出）による過剰流動性の供給をえて資源の限界に突き進む（篠原三代平）。1968年，1973年，あるいは1981年など見方が分かれるが，コンドラチェフ長期波動がピーク（インフレ率のピーク）を記録する。デフレ不況の深い谷も第一次石油危機後の世界同時デフレ，第二次石油危機後のそれ（これらは，うえに見るようにインフレのピーク期と共存し，スタグフレーションとして現出した），さらに，日本では，今回の「平成大不況」（デフレと不況が重なる世界恐慌型として現出した）といくつかを記録する。こうして，とにかく，現在は，両大戦間期に似た「グローバル・アジャストメント」あるいは「構造的危機」，そしてあるいは「体制的危機」（「国際的社会主义革命」はもはやありえないであろうが，それに相当するものが何か問題になる）にあるということになる。

もちろん，それぞれの長期波動とそれを現出させた〈技術・経済システム，社会・制度システム，国民的・国際的政治経済システムの体系〉は，特殊歴史的であり，現実分析は，むしろ，その特殊歴史性を追及する必要がある。もちろん，ここでそれを正面から追求する余裕はない。本稿の展開にとって差し当たり必要ないくつかの点に限って指適しておけば，つぎのようになる。

#### (1) システムの柔軟な対応

第一にとりあげるべきことは，福祉国家体制・フォーディズムがなぜに両大戦間の危機を克服できたか，その歴史的特質である。ネオ・シュムペ

ータリアンの〈テクノ・エコノミック・パラダイム〉がすぐ念頭に浮かぶが、それは、つぎにまわして、前節で、「資本主義危機派」が提起した〈歴史主体一体制危機〉の視点を最後に強調したので、まず、この点からみてみよう。

Mandel は、国際労働者階級がこうむった歴史的敗北（ファシズム、戦争、冷戦、マッカーシズム）をあげ、これは労働者から抽出される剰余価値の比率を高めたということのほか、また、安価な中東石油、軍需部門から生み出される政府保証の利潤などをあげているが、それとともに、19世紀中葉以降から、そしてとくに両大戦間に頂点に達した、職人組合や労働組合を筆頭とする諸アソシエーションによる社会運動、あるいは、コミュニティの人びとの、あるいは、都市群集による反抗・暴動、そして社会民主主義政党による政治運動、さらには革命運動などの諸々の社会変革運動を通じてなされた諸要求は、あるいは欺瞞的に、あるいは程度を薄めつつ、結局、人びと（市民）の公共性を僭称する国家の機能と規模肥大によって吸収するのに成功したこともあげなければなるまい。

すなわち、一方で、国家主導型の社会主義の成立であり、他方で、市民的公共性を我が物とした福祉国家の成立である。前者においては、国家セクターが市場経済セクターと社会セクターの底辺近くまで覆ったが、市場経済セクターがドミナントな後者の資本主義諸国においても、バリエーションがあれ、原則として、労働基本権・諸労働規制によって資本に対して交渉力が弱い労働者の立場をバック・アップし、また、社会保障体系を構築して、人々の命と暮らしを国家が保障する生存権を基本的人権として謳うに至ったのである。

さらに、前者の盟主ソ連と後者の盟主アメリカは冷戦対抗のうちにそれぞれの陣営の拡大を求めて、軍事援助と経済援助競争を展開し、恐怖の対抗をもって、しかし、相対的に安定した秩序をグローバルな規模でつくりあげたのである。

## (2) 環境制約突破の危機

以上のように、福祉国家は、いわば、国家セクターと経済セクターのブロックがそれなりのコストとりわけ、すべてを1次元化する経済システムにとって、うえに触れた社会運動への譲歩措置はコストとして機能する一をかけて、社会セクターを取り込んだともいえるがそして、それを支えたのが、まさに、ネオ・シュムペーターリアンの「テクノ・エコノミック・パラダイム」としてのフォーディズムの展開である。村上泰亮は、それを「黄金の四半世紀」と称したが、それは、まさに、19世紀以降、拡大の歩を早め始めた人類の工業的拡張のテンポを指数的テンポにまで高めた。大量生産—大量消費のうちに資本と賃労働の対抗を包摂するフォーディズムは、かくて、高度大衆消費社会の規模を目くろめく拡張へ突き動かす衝動を強くもつ。

さらに、(1)の福祉国家体制にとって、恐慌と失業は大敵である。かくて不況対策は当然であるが、成長政策まで現れる。アメリカでも、資本主義は、公民権運動を吸収し、「偉大なる社会の建設」にも取り組む。

当然ドル危機に陥るが、むしろ、金とのつながりを絶って過剰蓄積を助長する通貨レジームに移行し、膨張への衝撃は一層強められる。かくて、資源制約を無理に乗り越えようとする膨張的危機への衝動も強まる。

こうして、資源・エネルギー問題、水問題、地球環境問題を持続可能な発展にとっての最大の問題としてわれわれに突きつけるにいたったのである。

## (3) システムの対応力の限界

—新自由主義的グローバリゼーションによる「生活世界」の極度の「植民地化」の危機—

さて、さきに指摘したように、福祉国家は、いわば、国家セクターと経済セクターのブロックがそれなりのコストをかけて、社会セクターを取り込んだともいえるが、大量に失業が存在し、賃金が相対的に低く、かつ、

資本蓄積の格好の対象として耐久消費財市場が現れ、石油による原材料・エネルギー革命をはじめ、様々な技術革新が一拳に押し寄せ、しかも、環境制約を考えずに済んだゆえに可能となった世界的な高度経済成長のなかでのみ、それは可能であった。しかし、それは持続可能ではない。

とくに福祉国家が成功して、失業者が減って、賃金が上昇すれば、資本蓄積にとってもっとも重大な事態、すなわち利潤率が低下する。まして、いま指摘した高度経済成長の条件が尽きるなかでは、それは一層抜き差しならなくなる。

1960年代末から70年代初めにかけて、先進諸国は、均し並にスタグフレーションに陥った。蓄積が限界に達したことを告げられたのである。

日本は、アメリカ、ヨーロッパ諸国がスタグフレーションの下で呻吟しているなか、いち早くスタグフレーションから抜け出し、一時は、アフター・フォーディズムのもっとも有力なタイプと賞賛を浴びたのであるが、その後バブルに踊ったのち、「平成大不況」に沈み、賞賛を浴びた対象が1940年以来の制度疲労著しい破棄すべき遺物とされるにいたった。

欧州諸国は、社会民主主義の強固な伝統に支えられて、資本一貫労働のコーポラティズムという欧州的フォーディズムの基本性格を堅持しながら地道なスタグフレーション克服の方途を模索し続けた。

それに対して、新旧の覇権国家アメリカとイギリスはきわめてラディカルであった。イギリスは、ベバリッジ以来の福祉国家、アメリカは完全雇用宣言にはじまる「偉大な社会建設」の総決算を行い、政府が大きくなる前の、資本が自由に活動できた古き良き時代への大逆流を志向したのである。レーガン、サッチャーの新自由主義がこれである。とき恰も、国家セクターが市場経済セクターと社会セクターの底辺近くまで覆った国家主導型の社会主義が、国家が、あるいは党が、そしてあるいは独裁者が人びとの公共性をあまりに多く篡奪していたことを暴露しつつ、むしろ内部から崩壊し始めた。レーガン、サッチャーは、もはや、国家社会主義と張り合う必要がなくなった。

福祉国家が社会の維持を意図して課した諸規制の緩和・撤廃と社会保障・福祉の大きな政府からの撤退であり、資本蓄積のダイナミックスの解放である。かくて、〈命と暮らし〉の生活世界は、疎外されたかたちであれ、福祉国家によって体现されていた市民の公共性すら奪われ、貨幣メディアが植民地化するままに放置されることになったのである。

しかし、国内のみの新自由主義政策だけでは、アメリカは容易に再生しなかった。

アメリカが再生し、再浮上したのは、80年代末から90年代の、まさに新自由主義的な激しいグローバルゼーションとともにであった。

すでに、国内で利益を上げられない資本は、直接投資を進め、生産工程、開発をグローバルな企業内分業として展開し、多国籍企業による海外での生産は、アメリカの輸出に匹敵する規模に達し、その蓄積基盤はすでにグローバル化していたが、これをさらに推し進めるとともに、グローバル化の次元をさらにつぎのように高めていったのである（もちろん、アメリカやイギリスだけではなく、先進諸国の場合それぞれグローバル化の流れに乗りたい多国籍企業が呼応して初めて可能であったのだが）。

世界中に、商品、サービス貿易の自由化を迫り、社会の公共性を曲がりなりにも体现して国民経済の構造に配慮しようとする国家の国境での介入を阻止して、農産物を含むアメリカの得意とする製品、あるいはサービスなどアメリカ優位に立つ製品 産業の押し込み輸出をすすめる。

このような商品、サービスの貿易自由化によるグローバル市場の市場化の次元をもう一次元高いものにしたのが、アメリカですでになされていた金融の自由化（＝金融の証券化・市場化）のグローバル化である。

このような状況のもとでは、途上国は、かつて先進諸国が生活世界を基盤に国民経済を構築するべく、幼稚産業育成政策やごく最近まで、社会の安定のために保護政策を行っていたにもかかわらず、それを許されず、また、電力、水などの生活に欠かせない公共財の供給もグローバル市場の採算に委ねられるばかりでなく、人類の公共財とも言うべき先端技術や科学技

術あるいは、途上国の人々のいままでのまでの営みによって確保されてきた生物種や遺伝子の多様性を破壊され、多国籍的企業に囲い込まれ、いままでの生活の営みそのものを破壊される事態も現われた。

そのなかで、途上国の経済のありようは、その国・地域の社会的・自然的基盤から離れ、先進諸国とその多国籍企業の作り出す循環に係わる限りで形成されようになる。

それだけではない。うえにみたように、いまや、金融の証券化によって、すべての投資がホット・マネー市場に連動し、流動性を獲得し、きわめて投機的になり、社会的・自然的基盤からの乖離が甚だしくなる。

スタグフレーションに遭遇以後、福祉国家化傾向にまさに逆行する新自由主義的グローバリゼーションの進行のうちに、われわれの21世紀の持続可能な発展は、いかにも心もとなくなる。

Mandelは、かつて、つぎのようにいった (Mandel 1972 岡田光正 1990: 221)。

「後期資本主義の時代に生産諸力の一層の発展と結びついている潜在的な浪費と破壊の力学が非常に強く作用するため、より高次の社会形態による資本主義の解消がなければ、体制ないし人間文明全体の自己破壊しかない」。「『社会主義か文明破壊か』の選択が……完全な意義を獲得する」。

ところが、Mandelの「社会主義」がさきにもたとりの「社会主義」だとすると、また、Mandelとともに、「客観的な基準だけを考慮するならば、国際的にも国内的にすべての関係諸国においても、また主体的要因もつけ加えるならば、大部分の国において、資本と労働との力関係は1920-40年のときよりもずっと労働側に有利だ。……労働者階級にそうした壊滅的打撃を負わせることは、短期的には不可能である」と、労働者階級側の主体形成を確信をもっていたとすると、うえにみた現状はわれわれを挫折と絶望のふちへ追いやるしかない。

しかし、すでに、前節で言及したように、「歴史的主体」についてかなり根本的な見直しを済ませたわれわれには、現状の景色は、たとえ若干でも違って見え、そう簡単に絶望に打ちひしがれることはない。以上までの長い検討は、まさにそのためになされたのである。

#### (B) ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」

われわれは、前節で紹介したように、「新しい主体」形成のよすがとして、1960年代末から先進諸国から起こり、いまや途上地域にも広がりつつある、新しい社会運動に注目した。新しい社会運動は、それを担う人々はさまざまであり、取り上げる問題もさまざまで、シングル・イシューが多かった。労働、政治、経済問題に集中していたいままでの社会運動がほとんど扱わなかったジェンダー、アイデンティティ、承認をめぐる闘争へも広がっている。むしろ、新しい社会運動が取り組むほとんどの問題がこれらに何らかのつながりあるといいほど、ポピュラーになっている。

このように、さまざまある新しい社会運動のなかから、本稿をその続編と位置づける「グローバリゼーションと『社会的経済』」は、現在における、「社会的経済」の起業を促進し、企業セクター、国家セクターに有効な作用を及ぼしうる第三のセクターとなるべくこれを広げ、21世紀においても持続可能な発展を享受しうる新たな社会づくりを草の根から進めていこうとしている新たな社会運動主体をとりあげた。

それは、近代初期、むしろ近代そのものを生み出したアソシエーションの諸形態のうちに入るという意味では、必ずしも新しくはない。しかし、その後低調であったが、1960年代末以降、ヨーロッパで、またアメリカで著しい台頭をみせ始めたのである。それは、いままで、うえて検討してきたこと、すなわち、一方で、前節(A)に総括したような福祉国家・フォーディズム体制の危機、とりわけ、新自由主義的グローバリゼーションの進行もとで、人びとの命と暮らしが襲われている危機と(B)で指摘した古い主体

の挫折のなかで、新しい主体が要請されている、ことと無関係ではなく、むしろ、それによって新たに命を吹き込まれたとみてよい、と思えたからである。

しかも、これは、古い社会運動とも結節点を持ちうるし、また、これから展開するように、さまざまな新しい運動を纏め上げる可能性をももつと思えたからである。

詳しくは、前稿の参照を願うほかないが、ここでも、ごくかいつまんでひとことでいえば、つぎのようになる。

「社会的経済」とは、営利を目的とする事業体 (For Profit Organization) に対して、営利を目的にしない事業体 (Non For Profit Organization) のことである。「営利を目的にしない」事業とは、なんらかの〈意味〉を実現することを旨とする事業 (行為) である。それは、多くの場合、利潤を確保しないと生き残れない資本主義企業としては、もともと成り立たないか、成り立ったとしても、とかくその〈意味〉が薄められやすい事業 (行為) である。〈意味〉を実現することを旨とする事業 (行為) は、かくてその〈意味〉を実現することを自らから欲するひとびとのアソシエーションな事業 (行為) としてもっともよく行われうる。具体的には NPOs や協同組合、共済組織がこれにあたる (もっとも、現実にあるそれらがすべてアソシエーションな事業としておこなわれているか、いなか、じつはそれが大問題なのであるが、最もよく担いうる可能性をもつ組織である)。

ところで、アソシエーションな行為によって実現する〈意味〉とは、ひととひととの議論や相互行為 (「コミュニケーション的議論、行為」) によって互いのあいだで了解された意味である。これが、最も狭い範囲の市民的公共性 (自分たちの社会的意味) であり、そのアソシエーション意味と行為のさまざまなかたちでの広がりのおかげで、ひとびとは自分たちにとっての社会の意味 (市民的公共性) をつくりあげていく。

これは、同時に、形骸化した現在の民主主義を人々の参加によって、よ





とである。

ハーバースマスに即していえば、①貨幣システムや権力システムに促されて諸行為を手段的におこなうのではなく、意味を担う行為としてこれを取り戻そうということであり、②その意味とは、理想的に開かれた討議によって獲得されたコミュニケーション的理性にほかならない。また、③その意味を担う行為は、単独でなす行為でもなく、自分と自分たちの〈個－共同性〉を取り戻す相互行為としてなさねばならない、ということである。

このようなラディカル・デモクラシーと「社会的経済」は、いま、(A)で指摘したような事態を前にして、その命を吹きかえし、地球上のいたるところで、草の根からの叢生の可能性を高めつつあるのは、いかにも当然だと思われるのである。

今一度、ごく約めていう、つぎの事態との玉響を確認されたい。

先進諸国にしろ、途上国にしろ、地球上いたるところで、人びとの〈命と暮らしの営み〉は、ますます広く、深く貨幣システムに包摂され、グローバルなメガ・コンペティションのなかに投げ込まれる。かくて、人びとの〈命と暮らしの営み〉は、その空間的配置、産業・経済構造、さらには生活構造まで、より多く利潤を求める資本のグローバルな移動によって引き回されるとともにグローバルな規模での「底辺への競争」を強いられる。しかも、それがますますホットマネーの投機的流れに支配される。それだけではない。ときにバブルでもちあげられ、ついで、長期大不況の下に沈められる。Berry (1991) は、「地域的なネットワークが超国家的なネットワークに連携し、世界の先進的な地域は技術的に見れば一つになったといえる。分散しつつも同時に相互依存的であるこうしたスペシャリスト達の織り成すネットワークは、複数のセンターから管理運営されている」と展望するが、投機的資本は、世界の先進地域間の僅かの差異をも見つけ出し、たちまち、その差異を拡大する。さらに、このネットワークにつながらない広大な地域は、ますます大きなデジタル・デバイドもとで、人びとは「底辺の競争」へも加われず、〈命と暮らしの営み〉は、絶望的

貧困の下に放置される。こうして、地球上のいたるところで、人びとの〈命と暮らしの営み〉は、人びとの手を離れ、目に見えないシステムの強大な力に振り回されつつ、自然・生態系とのコミュニケーションを奪われてその自然・生態系的基盤を失い、また、人とひとの間のコミュニケーションが紡ぎだす〈個と共同性〉づくりをシステムに奪われて、まさにその社会的基盤を失いつつある。

かくて、いま、われわれに希望を与えるべく、For-Profitのための目的の一手段的行為の外に、まさに、自然・生態系とコミュニケーションを取り戻すべく、そしてまた、システムによって奪われた人びと自身による〈個一共同性〉づくりを取り戻すべく、ひとびとのコミュニケーション的行為ないしアソシエーション（あるいは、アソシエーション・エコノミー）が、先進諸国、途上地域を問わず、広がりつつあることを一しかし、同時に、なお、決定的に力量不足であるが、一、認識するのである。

## (2) 「平成不況脱却」を「社会的経済」の促進による「循環型地域社会」づくりの好機に

さて、いよいよ、われわれの解答をポジティブに提起するところにいった。単刀直入にいおう。それは、節題に掲げたとおり、ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」の促進をその基盤にすえた「循環型地域社会」づくりを大胆に進め、これを「平成不況脱却」の槌にしようというよりも、むしろ、ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」の促進をその基盤にすえた「循環型地域社会」づくりを大胆に進めるために、「平成不況脱却」を突破口にしようというのである。

そういうのは、ひとつには、篠原三代平編著（2003）が、「平成大不況」を前にして、「限られた期間、ある程度は赤字公債の発行を増額したり、金融面で長期公債の買いオペを実施する必要もある」と、時限的リフレ政策や税制による異時点間代替措置などを提案していたのを紹介したが、そ

れよりも、われわれには、むしろ、小野善康（2001）の議論が興味深い。小野善康は、「国債が国民負担や次世代負担を引き起こすのは、好況期に、国債発行で調達した資金で政府が民間よりも効率の悪い事業をする場合だけである。不況期の国債負担という誤解は、完全雇用を前提とする議論をそのまま不況期に当てはめることから起こる」として、「財政政策は、カネの視点から物の視点へ立つことが重要で、失業が最大の問題であり、不況期の公共事業の有用性を主張する。不況期には、民間部門が労働力を使いきれていないのだから、好況期にできなかった社会的宿題（生活の質の向上、高齢化対策施設、環境関連施設など）を政府が解決していく絶好機である」といつていたが、われわれからすれば、この社会的宿題こそ、『社会的経済』の促進による『循環型地域社会』づくり」だといいたいのである。

さらにいえば、この、『社会的経済』の促進による『循環型地域社会』づくりは、次代を持続可能にするパラダイムづくりの出発点である。それゆえ、たとえ好況期になって一なかなかそうなりそうもないが、民間企業の投資需要と競合するようになって、第一に優先されねばならぬ（宿題をきっかけに、より早く、より大規模に取り掛からねばならぬ）最重要の政策アジェンダなのである。

ただし、ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」こそ、うえにみえてきたように、〈命と暮らし〉の危機に応答するひとつのもっとも自然な主体的行為の現れである。そして、それが「循環型地域社会」づくりにそのアソシエーションを互いにネットワークさせつつ結集してくるのは、第一に、地域社会こそが、かれらの、〈命と暮らしが営まれる〉場所、すなわち、〈自然・生態系のなかの存在〉として、また、〈社会（「個と共同性」）のなかの存在〉として自分たちを再生産する場所であり、社会全体のパフォーマンスを最終的に評価する場所・地帯であるからである。

第二に、（もちろん、第一のことのなかでなされるのだが、）地域社会こそは、（社会的経済、いいかえると市民的経済的公共性と、ラディカル・デ

モクラシー、いいかえると市民的政治的公共性の追及をつうじて) みずからその形成に主体的参加できる可能性の最も高い社会、ひらたくいえば、もっとも容易に手応えを得られる、社会である。

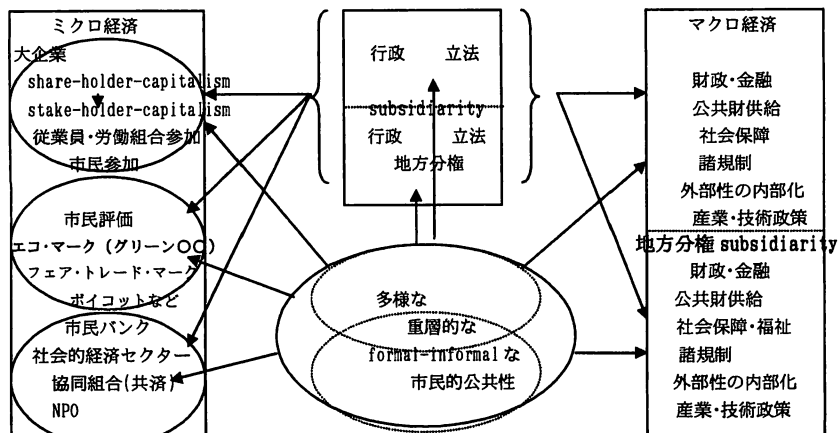
普通の草の根のひとびとが社会のパフォーマンスを自然との関係にしろ、社会との関係にしろ、最終的に評価し、最初に働きかけるのは、かくて、まさに地域社会なのである。

かくて、ラディカル・デモクラシーと「社会的経済」の促進をその基盤にすえた「循環型地域社会」づくりは、21世紀を自然・生態系的にも、社会的にも持続可能な発展を可能にするパラダイムの基底となるといってよい。

ネオ・シュムペーターリアンをはじめ、多くの人々がつぎの時代のパラダイムを情報化社会の展開に見出す。Berry (1991) に言及しながらすでに指摘したように、情報化技術は、あるいは、知識としての情報は、おのずから景気循環をなくす「ニュー・エコノミー」に導いたり、戦争を克服できるものではない。むしろ大型バブルと大不況を帰結し、デジタル・デバイド、知のデバイドをつくりだし、社会解体、かくて紛争とテロ、そして戦争を引き起こしかねない。しかし、それは、情報技術や知識としての情報が本来的に備えている性格ではない。それは、同時に、21世紀を自然・生態系的にも、社会的にも持続可能な発展を可能にすべく展開するラディカル・デモクラシーと「社会的経済」の促進をその基盤にすえた「循環型地域社会」づくりにおいて、その潜在的可能性を大きく開く可能性をも秘めている。むしろ、Berry (1988) の展望が実現するためには、まさに本稿が追求するような「新しい歴史的主体」の形成が必要とされているのである。

次章では、いかにして、ラディカル・デモクラシーと社会的経済が「循環型地域社会」づくりに、また、そのことをとおして、全体社会の持続可能な発展にどのように寄与するか、いくつかの論点をとりあげて、追求し

図5 コミュニケーション的「理性」浸透の多様なルート



出所 粕谷信次 (2003: 187)

ていきたい。その追及ののちに、われわれのオルタナティブは、その全貌を現わすはずである。ここでは、たびたびの前論文からの再掲で恐縮だが、最後に、図をひとつ再掲しておきたい。

### 〈参考文献〉

- 小野善康 (2001) 『誤解だらけの構造改革』日本経済新聞社
- 粕谷信次 (1985) 「経済学の危機は如何にして克服しうるか—宇野理論の可能性あるいは社会運動論への道行き—」佐々木隆雄・林健久編『マルクス経済学・論理と分析—日高先生還暦記念論文集—』時潮社
- (2003) 「グローバリゼーションと『社会的経済』」『経済志林』70巻4号
- 金子 勝 (2002) 『長期停滞』ちくま新書
- 川上忠雄・粕谷信次・佐藤浩一ほか (1987) 『社会観の選択—マルクスと現代思想』社会評論社
- 川上忠雄 (2003) 『アメリカのバブル1995—2000』法政大学出版局
- 斉藤精一郎 (2001) 『日本経済非常事態宣言』日本経済新聞社
- 篠原三代平 (1992) 「設備投資循環の回顧と展望—異種サイクルの交錯』『週間

東洋経済』臨時増刊1992年上期版

——— (1999) 『長期不況の謎をさぐる』 勁草書房

——— 『『失われた10年』と政策的対応』 篠原三代平編著 (2003)

篠原三代平編著 (2003) 『経済の停滞と再生』 東洋経済

宮崎義一 (1992) 『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて』 中公新書

村上泰亮 (1992) 『反古典の政治経済学 下 二十一世紀への序説』 中央公論社

山家悠紀夫 (2001) 『「構造改革」という幻想』 岩波書店

コンドラチェフ (1926) *Die langen Wellen der Konjunktur*, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 56 SS. 576-606 訳「景気変動の長波」中村丈夫編 (1987, 初版1978) 『コンドラチェフ景気波動論』 亜紀書房

Berry, Briam J. L. (1991), *Long-Waves Rythms in Economic development and Political Behavior*, The Johns Hopkins University Press. 小川智弘・小林栄一郎・中村亜紀訳 (1995) 『景気の長波と政治行動』 亜紀書房

Poyer, Robert (1996), *Pour la Critique de l' "économie politique" moderne*, Fujiwara-Shoten. Tokyo, Japan. 井上泰夫訳 (1996) 『現代「経済学」批判宣言—制度と歴史の経済学のために』 藤原書店

Freeman, Christopher (1987), *Technology Policy and Economic Performance: Lessons from Japan*. Pinter Publishers Ltd., London. 大野喜久之輔監訳・新田光重訳 (1989) 『技術政策と経済パフォーマンス』 晃洋書房.

Goldstein, Joshua S. (1988), *Long Cycles: Prosperity and Wars in the Modern Age*, Yale University Press: New Haven and London. 岡田光正訳 (1997) 『世界システムと長期波動論争』 世界書院

Gordon, David (1980), "Stages of Accumulation and long Economic Cycles", in Hopkins, Terence K. and Wallerstein, Immanuel ed. *Processes of the World-System*. Sage Publications, Beverly Hills London.

Mandel, Ernest (1972), *Der Spätkapitalismus*, Frankfurt am Main. 飯田裕康・的場弘訳『後期資本主義』 柘植書房

Mandel, Ernest (1980), *Long Waves of Capitalist Development*. Cambridge University Press. 岡田光正訳 (1990) 『資本主義発展の長期波動』 柘植書房

Perez, Carlotas (1983), "Structural Change and assimilations of New Technologies in the Economic and Social Systems". *Futuers 15*, no.5:

357-375.

Schumpeter, Joseph A. (1939), *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and statistical Analysis of the Capitalist Process*. MacGraw-Hill Book Co., New York. 吉田昇三監修金融経済研究所訳『景気循環論 I』有斐閣



How to recover from ‘The Great Heisei Depression’:  
 Searching for an Alternative to Koizumi’s Structural  
 Reform Policy (Part 1) —A sequel to “Globalization  
 and ‘Social economy’”—

Nobuji KASUYA

《Abstract》

The recovery from the Heisei great depression has been facing many difficulties. Why is it so? It is said because the post-World War II socio-economic paradigm, known as the Keynesian Welfare-state system or Fordism, by which expanding economy absorbs friction between capitalists and workers, has used up its potentialities. The U.S., in trying to overcome these difficulties, has turned to pursuing a new liberalism based on the principle of market mechanism and globalization.

However, it cannot become the next paradigm, not only because it is as ineffective as the older paradigm in overcoming the problems of economic depression, but it has resulted in a decline in social and environmental conditions that are harming people through the world.

Koizumi’s brand of U.S. style structural reform could be characterized as assentient and an incorporation into their globalization on its own accord, yet it cannot be effective, but rather only worsen Japan’s depression.

In “Globalization and ‘Social economy’” (*Keizai-Shirin* Vol.70 No.4) we have outlined the importance of promoting Radical Democracy and Social-economy in order to able to enjoy the both environmentally and socially sustainable development in the 21<sup>st</sup> century.

As an alternative to Koizumi’s structural reform policy, this article develops ideas prescribed in the earlier work and proposes promotion

of Radical Democracy and Social-economy among regional grassroots as the lever of recovery from the depression to revitalize local communities in the direction of making the local development environmentally and socially sustainable.